

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第106期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	N O K 株式会社
【英訳名】	NOK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役会長 取締役社長 鶴 正登
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(03)3434-1792
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾崎 貴史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(03)3434-1792
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾崎 貴史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第102期 平成20年3月	第103期 平成21年3月	第104期 平成22年3月	第105期 平成23年3月	第106期 平成24年3月
売上高(百万円)	526,331	466,694	414,753	498,932	495,251
経常利益(百万円)	44,812	6,174	10,363	32,426	34,694
当期純利益(百万円)	25,843	652	1,279	16,685	16,016
包括利益(百万円)	-	-	-	9,933	12,752
純資産額(百万円)	298,247	246,130	256,503	262,484	272,174
総資産額(百万円)	532,759	509,772	547,255	525,553	529,431
1株当たり純資産額(円)	1,583.93	1,308.90	1,373.09	1,404.63	1,453.37
1株当たり当期純利益(円)	149.44	3.77	7.40	97.29	93.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.4	44.4	43.0	45.9	47.2
自己資本利益率(%)	9.72	0.26	0.55	7.00	6.52
株価収益率(倍)	13.65	222.02	190.14	15.15	19.31
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	50,535	32,392	35,100	58,587	32,026
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	60,095	60,913	22,630	24,231	28,826
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,195	78,319	2,839	39,358	12,640
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	38,779	82,107	92,829	86,205	74,806
従業員数(人)	33,588	34,969	36,802	41,210	43,055
[外、平均臨時雇用者数]	[3,124]	[2,864]	[3,000]	[3,264]	[3,307]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第102期 平成20年3月	第103期 平成21年3月	第104期 平成22年3月	第105期 平成23年3月	第106期 平成24年3月
売上高(百万円)	241,178	202,591	190,846	228,828	227,822
経常利益(百万円)	18,051	2,098	1,762	13,129	16,987
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	11,447	2,546	237	8,143	9,586
資本金(百万円)	23,335	23,335	23,335	23,335	23,335
発行済株式総数(千株)	173,138	173,138	173,138	173,138	173,138
純資産額(百万円)	132,401	118,320	120,266	125,340	134,872
総資産額(百万円)	254,261	294,746	321,533	308,554	301,946
1株当たり純資産額(円)	765.04	683.68	701.23	729.56	783.51
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	20 (10)	15 (10)	10 (5)	15 (7.5)	15 (7.5)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	66.15	14.71	1.37	47.44	55.74
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	52.1	40.1	37.4	40.6	44.7
自己資本利益率(%)	8.56	2.03	0.20	6.63	7.37
株価収益率(倍)	30.84	-	-	31.07	32.29
配当性向(%)	30.2	-	-	31.6	26.9
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	3,278 [324]	3,419 [418]	3,452 [365]	3,400 [375]	3,339 [414]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第103期及び第104期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を控除しております。

2【沿革】

- 昭和14年12月 東京都葛飾区に江戸川精機株式会社を設立。
23年10月 東京オイルシール工業株式会社に社名変更。
26年12月 日本油止工業株式会社と合併し、日本オイルシール工業株式会社に社名変更。
29年6月 本社及び工場を東京都大田区に移転。
35年3月 ドイツ連邦共和国のフロイデンベルグ社と資本提携。
35年8月 神奈川県藤沢市に藤沢工場（現湘南開発センター）を建設。
36年10月 東京証券取引所に上場。
36年12月 本社を東京都中央区に移転。
39年10月 子会社日本シールオール株式会社（現関連会社イーグル工業株式会社）を設立。
41年1月 本社を現所在地に移転。
42年8月 静岡県牧之原市に静岡工場（現静岡事業場）を建設。
43年3月 アメリカ合衆国に子会社N O K - U S A . , I n c .（現N O K I n c .）を設立。
43年4月 福島県福島市に福島工場（現福島事業場）を建設。
44年11月 子会社日本メクトロン株式会社を設立。
45年4月 熊本県阿蘇市に熊本工場（現熊本事業場）を建設。
49年12月 静岡県菊川市に東海工場（現東海事業場）を建設。
51年12月 子会社N O K クリューバー株式会社を設立。
57年1月 関連会社イーグル工業株式会社が東京証券取引所に上場。
60年7月 日本オイルシール工業株式会社よりN O K 株式会社に社名変更。
61年9月 台湾に子会社メクテックCorp.台湾を設立。
62年8月 福島県二本松市に二本松事業場を建設。
63年10月 タイ王国に子会社タイN O K Co. , L t d . を設立。
平成元年7月 アメリカ合衆国に当社の子会社N O K I n c . とフロイデンベルグ社のアメリカ合衆国内の子会社との間で、フロイデンベルグ N O K G P を設立。
6年11月 タイ王国に子会社メクテックマニュファクチャリングCorp.タイLtd.を設立。
7年6月 中華人民共和国に子会社無錫N O K フロイデンベルグCo. , L t d . を設立。
9年8月 中華人民共和国に子会社メクテックマニュファクチャリングCorp.珠海を設立。
14年4月 子会社ユニマテック株式会社を子会社日本メクトロン株式会社より分割設立。
14年8月 中華人民共和国に子会社メクテックマニュファクチャリングCorp.蘇州を設立。
16年1月 鳥取県南部町に鳥取事業場を新設。
16年3月 北辰工業株式会社の全株式を取得し子会社化。
17年3月 日東工業株式会社の株式を取得し子会社化。
17年4月 神奈川県藤沢市に湘南開発センターを建設。
19年4月 子会社北辰工業株式会社と子会社日東工業株式会社が合併し子会社シンジータック株式会社と社名変更。
22年4月 茨城県北茨城市に北茨城事業場を新設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、119社（当社、子会社96社、関連会社22社）より構成され、シール製品、電子機器部品、事務機用ロール製品等の製造・販売を主な事業としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりHDDおよびモバイル機器向け精密部品（プレジジョンコンポーネント）の製造・販売事業を当社から子会社である日本メクトロン株式会社に移管しております。これに伴い、従来のフレキシブル基板（FPC）事業というセグメント区分の名称を電子機器部品事業に変更し、従来、シール事業であった当該事業に係る業績を、電子機器部品事業に事業区分を変更しております。前連結会計年度との比較につきましては、変更後の区分に組み替えて行っております。

(1)生産拠点

国内生産においては、シール製品、その他製品を当社、他32社が、電子機器部品を日本メクトロン(株)、他1社が、事務機用ロール製品をシンジーテック(株)、他2社が担当しております。

海外生産においては、シール製品、その他製品をタイNOK Co.,Ltd.、他18社が、電子機器部品をメクテックマニュファクチャリングCorp.タイLtd.、他15社が、事務機用ロール製品をシンジーテックマレーシアSdn.Bhd.、他6社が担当しております。

(2)販売拠点

国内販売においては、当社、日本メクトロン(株)、シンジーテック(株)他18社が担当しております。

海外販売においては、タイNOK Co.,Ltd.、メクテックマニュファクチャリングCorp.タイLtd.、シンジーテック香港Co.Ltd.他42社が担当しております。

需要先は、国内外の自動車、一般産業機械、電子・精密機器等、多岐の産業にわたっております。

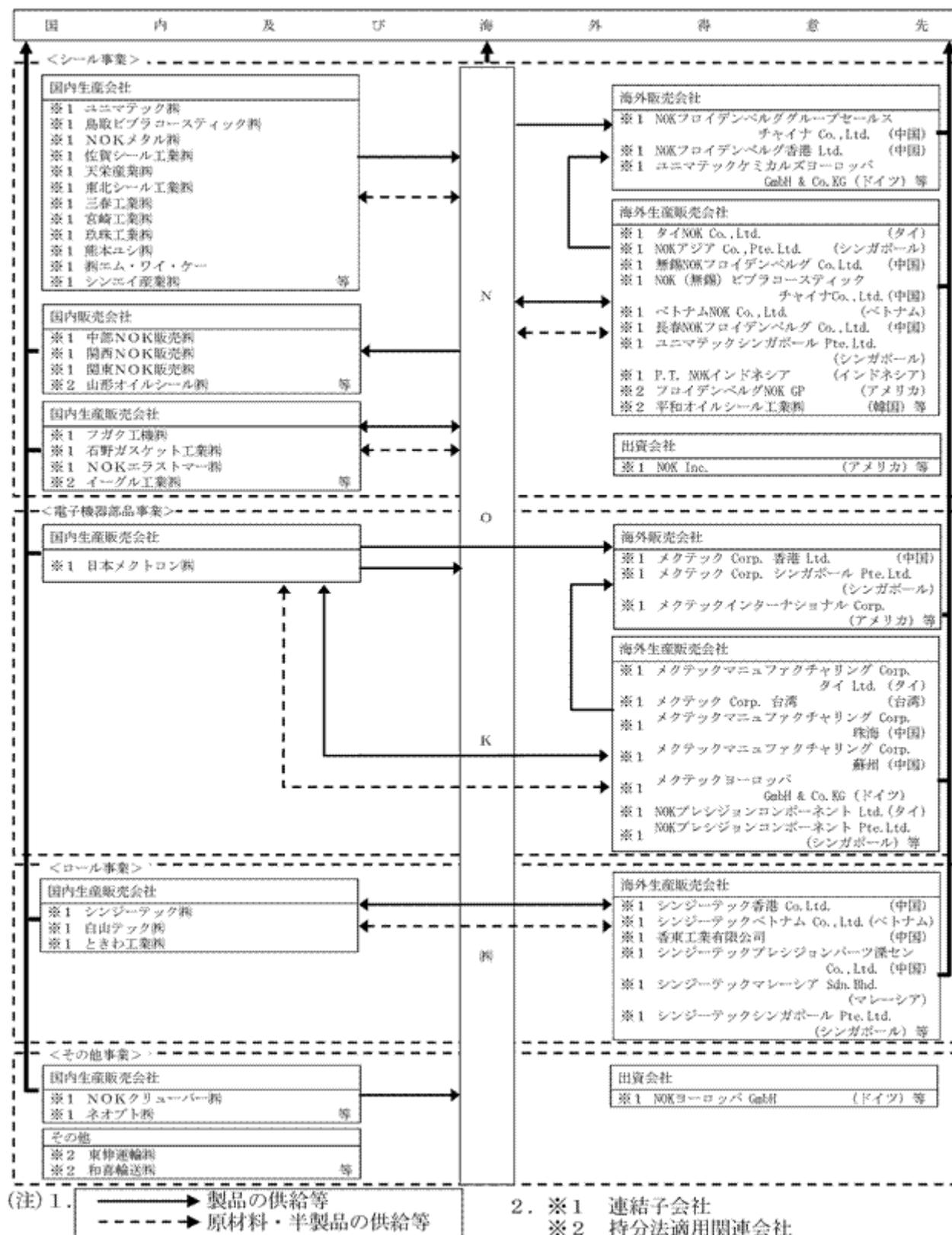
(3)セグメント情報との関連

区分	主要製品	主要な会社
シール事業	オイルシール Oリング 防振ゴム 樹脂加工品 ガスケット 化学合成品 メカニカルシール	当社 タイNOK Co.,Ltd. NOKアジアCo.,Pte.Ltd. 無錫NOKフロイデンベルグCo.,Ltd. 佐賀シール工業(株) ユニマテック(株) NOKエラストマー(株) フガク工機(株) 関西NOK販売(株) NOKフロイデンベルググループセールスチャイナCo.,Ltd. イーグル工業(株) フロイデンベルグNOK GP
電子機器部品事業	フレキシブルサーキット プレジジョンコンポーネント	当社 日本メクトロン(株) メクテックCorp.台湾 メクテックマニュファクチャリングCorp.タイLtd. メクテックマニュファクチャリングCorp.珠海 メクテックマニュファクチャリングCorp.蘇州 NOKプレジジョンコンポーネントタイ Ltd. メクテックCorp.香港Ltd.
ロール事業	事務機用ロール製品	シンジーテック(株) シンジーテックマレーシアSdn.Bhd. シンジーテック香港Co.Ltd.
その他事業	特殊潤滑剤	当社 NOKクリューバー(株)

(注) 上表の事業内容区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業系統図

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
日本メクトロン(株) 1	東京都港区	百万円 5,000	電子部品の製造・販売	100	4	無	製品の一部を当社が販売している。	有
シンジータック(株) 1	東京都港区	百万円 2,700	事務機用ロール製品の製造・販売	100	5	貸付	原材料の一部を当社より購入している。	無
ネオプト(株)	東京都港区	百万円 100	電子機器等の仕入・販売	100	4	無	製品を主に当社が販売している。	有
ユニマテック(株)	東京都港区	百万円 400	化学合成品等の製造・販売	100	3	貸付	製品を当社が販売している。	有
NOKクリューパー(株)	東京都港区	百万円 100	特殊潤滑剤等の製造・販売	51	3	無	製品を当社が販売している。	無
タイNOK Co.,Ltd. 1	タイ チョンブリ	千B 1,200,000	東南アジア地域における関係会社の統轄及びシール製品の製造・販売	100	6	無	製品の一部を当社が販売している。	無
NOK Inc.	アメリカ ミシガン州	千US\$ 7,200	シール製品等の製造・販売を行っているフロイデンベルグ NOK GPへの出資	100	3	無	無	無
NOKメタル(株)	宮城県遠田郡涌谷町	百万円 300	シール製品の加工	100	4	貸付	当社製品の加工をしている。	有
宮崎工業(株)	宮城県加美郡加美町	百万円 20	シール製品の加工	62 (4)	3	無	当社製品の加工をしている。	有
仙北工業(株)	宮城県登米市	百万円 20	シール製品の加工	58	2	無	当社製品の加工をしている。	有
東北シール工業(株)	福島県耶麻郡猪苗代町	百万円 50	シール製品の加工	74 (20)	3	貸付	当社製品の加工をしている。	有
三春工業(株)	福島県田村郡三春町	百万円 10	シール製品の加工	2 50	3	無	当社製品の加工をしている。	有
天栄産業(株)	福島県岩瀬郡天栄村	百万円 14	シール製品の加工	60	2	貸付	当社製品の加工をしている。	有
(株)竹内工業	茨城県 北茨城市	百万円 15	合成樹脂製品の成形・加工	100	4	無	当社製品の加工をしている。	有
(株)MEKTEC JISSO	茨城県 つくばみらい市	百万円 10	電子部品の加工	100 (100)	無	無	無	無
ときわ工業(株)	福島県田村市	百万円 16	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	1	無	無	無
フガク工機(株)	東京都港区	百万円 150	型・治工具等の製造・販売	50.7 (10) [10]	2	無	製品を主に当社に販売している。	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
石野ガスケット工業(株)	東京都港区	百万円 100	ガスケット製品の製造・販売	100	2	貸付	製品の一部を当社が販売している。	有
石野トレーディング(株)	東京都港区	百万円 100	ガスケット製品の仕入・販売	100	2	貸付	石野ガスケット工業(株)の製品を販売している。	無
関東NOK販売(株)	神奈川県横浜市港北区	百万円 30	シール製品等の仕入・販売	60	3	無	当社等の製品を販売している。	有
白山テック(株)	石川県白山市	百万円 60	事務機用ロール製品の製造	100 (100)	1	無	無	無
(株)エム・ワイ・ケー	静岡県牧之原市	百万円 10	ガスケット製品の加工	100	3	無	当社製品の加工をしている。	有
(株)ノアテック	静岡県菊川市	百万円 50	ガスケット製品の加工	100	3	無	当社製品の加工をしている。	有
(株)伊藤工業所	静岡県菊川市	百万円 10	ガスケット製品の加工	100	2	貸付	当社製品の加工をしている。	有
中部NOK販売(株)	愛知県名古屋市中川区	百万円 24	シール製品等の仕入・販売	70	4	無	当社等の製品を販売している。	有
関西NOK販売(株)	大阪府大阪市淀川区	百万円 40	シール製品等の仕入・販売	51.1	3	無	当社等の製品を販売している。	有
鳥取ピブラコースティック(株)	鳥取県西伯郡南部町	百万円 100	防振ゴム製品の加工	100	4	貸付	当社製品の加工をしている。	有
NOKエラストマー(株)	福岡県嘉麻市	百万円 100	ゴム原材料の加工	72	3	無	当社等に製品を販売している。	無
佐賀シール工業(株)	佐賀県嬉野市	百万円 90	精密ゴム製品の加工	71.4 (19)	4	無	当社製品の加工をしている。	有
鳥栖シール工業(株)	佐賀県三養基郡みやき町	百万円 60	精密ゴム製品の加工	100	4	無	当社製品の加工をしている。	有
熊本ユシ工業(株)	熊本県阿蘇市	百万円 20	Oリング製品の加工	100	4	貸付	当社製品の加工をしている。	有
シンエイ産業(株)	熊本県阿蘇市	百万円 10	Oリング製品の加工	100	4	無	当社製品の加工をしている。	有
(株)河津工業	熊本県阿蘇市	百万円 20	Oリング製品の加工	70	3	無	当社製品の加工をしている。	有
玖珠工業(株)	大分県玖珠郡九重町	百万円 15	Oリング製品の加工	72.2	3	貸付	当社製品の加工をしている。	有
クス精密(株)	大分県玖珠郡玖珠町	百万円 30	型・治工具等の加工	100 (100)	無	無	無	無
日南シール工業(株)	宮崎県日南市	百万円 20	Oリング製品の加工	100	4	貸付	当社製品の加工をしている。	有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
NOKアジア Co.,Pte.Ltd.	シンガポール	千S\$ 19,059	シール製品等の製造・販売	100 (0.2)	2	無	当社等の製品を販売している。	無
P.T.NOKインドネシア	インドネシア ブカシ	百万Rp 50,196	シール製品の製造・販売	100 (100)	3	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
P.T.NOKアジアパタム	インドネシア パタム島	百万Rp 42,654	シール製品の加工	100 (100)	2	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
NOK(無錫)ピブラ コースティックチャ イナ Co.,Ltd. 1	中国 無錫	千人民元 243,632	防振ゴム製品の 製造・販売	100	5	貸付	製品の一部を当社に販売している。	無
ベトナムNOK Co.,Ltd. 1	ベトナム ビエンホア	百万Dong 429,558	シール製品の製造・ 販売	100	4	貸付	製品の一部を当社に販売している。	無
無錫NOKフロイデンベルグ Co.,Ltd. 1	中国 無錫	千人民元 238,071	シール製品の製造・ 販売	100 (100)	2	貸付	原材料の一部を当社より購入している。	無
長春NOKフロイデンベルグ Co.,Ltd.	中国 長春	千人民元 90,000	シール製品の製造・ 販売	100 (100)	3	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
NOKフロイデンベルグ 香港 Ltd.	中国 香港	千HK\$ 2,500	シール製品等の仕入 ・販売	100 (100)	3	無	当社等の製品を販売している。	無
NOKフロイデンベルグ グループセールス チャイナ Co.,Ltd.	中国 上海	千人民元 36,335	シール製品の仕入・ 販売	100 (100)	2	無	当社等の製品を販売している。	無
NOKフロイデンベルグ グループトレーディ ングチャイナ Co.,Ltd.	中国 上海	千人民元 3,310	シール製品の仕入・ 販売	100 (100)	2	無	当社等の製品を販売している。	無
メルケルNOKフロイデン ベルグ Co.,Ltd.	中国 太倉	千人民元 30,913	シール製品の加工	100 (100)	2	無	無	無
フガクモールドプロ ダクツ(無錫) Co.,Ltd.	中国 無錫	千人民元 14,500	型・治具等の加工	100 (100)	無	無	無	無
メクテック Corp. 台湾	台湾 高雄	千NT\$ 367,312	電子部品の製造・ 販売	85 (85)	無	無	無	無
メクテックマニュ ファクチャリング Corp. タイ Ltd.	タイ アユタヤ	千B 200,000	電子部品の製造・ 販売	75 (75)	無	無	無	無
メクテックマニュ ファクチャリング Corp. 珠海 1	中国 珠海	千人民元 431,678	電子部品の製造・ 販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテックマニュ ファクチャリング Corp. 蘇州 1	中国 蘇州	千人民元 263,464	電子部品の製造・ 販売	100 (100)	無	無	無	無
NOKプレジジョンコン ポーネントシンガ ポール Pte.Ltd.	シンガポール	千US\$ 7,198	HDD用製品の製造 ・販売	100 (100)	無	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
P.T.NOKプレジジョン コンポーネントパタ ム	インドネシア パタム島	千US\$ 850	HDD用製品の加工	100 (100)	無	無	原材料の一部を当社より購入している。	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
NOKプレジジョンコンポーネントタイ Ltd.	タイ アユタヤ	千B 360,000	H D D用製品の製造・販売	100 (100)	無	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
メクテック Corp.シンガポール Pte.Ltd.	シンガポール	千US\$ 105	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテック Corp.香港 Ltd. 3	中国 香港	千HK\$ 1,000	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	当社等の製品を販売している。	無
メクテック Corp.深セン Ltd.	中国 深セン	千人民元 500	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテックインターナショナル Corp.	アメリカ カリフォルニア州	千US\$ 1,000	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	当社等の製品を販売している。	無
メクテックトレーディング(上海) Co.,Ltd	中国 上海	千人民元 2,482	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
ユニマテックシンガポール Pte.Ltd.	シンガポール	千S\$ 24,000	化学合成品等の製造	100 (100)	無	保証	無	無
NOKヨーロッパ GmbH	ドイツ バインハイム	千Euro 100	欧州地域における関係会社の統括	100	1	無	無	無
メクテックヨーロッパ GmbH	ドイツ エルカレンツ	千Euro 5,000	電子部品の製造・販売	100 (55)	無	無	無	無
ユニマテックケミカルズヨーロッパ GmbH & Co.KG	ドイツ バインハイム	千Euro 511	化学合成品の仕入・販売	100 (100)	無	無	ユニマテック(株)製品等の販売をしている。	無
シンジーテックプレジジョンパーツ深セン Co.Ltd.	中国 深セン	千人民元 35,519	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
シンジーテックプレジジョンパーツ上海 Co.Ltd.	中国 上海	千人民元 17,867	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
シンジーテック香港 Co.Ltd.	中国 香港	千HK\$ 8,000	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
シンジーテックシンガポールPte.Ltd.	シンガポール	千US\$ 48	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
シンジーテックマレーシアSdn. Bhd.	マレーシア シャーアラム	千RM 5,000	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
シンジーテックベトナムCo.,Ltd.	ベトナム ハイフォン	千US\$ 22,300	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	1	無	無	無
香東工業有限公司	中国 香港	千HK\$ 7,000	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
その他18社								

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
イーグル工業(株)	東京都港区	百万円 10,490	メカニカルシール等の製造・販売	30.6 (1.2)	7	無	イーグル工業(株)製品の購入並びに当社製品の販売。	有
潮物産(株)	北海道札幌市中央区	百万円 30	シール製品等の仕入・販売	21.3	1	無	当社等の製品を販売している。	無
日昇工業(株)	福島県二本松市	百万円 50	ガasket製品等の加工	35	無	無	当社製品の加工をしている。	有
正和シール販売(株)	東京都豊島区	百万円 20	シール製品等の仕入・販売	37.5	1	無	当社等の製品を販売している。	無
山形オイルシール(株)	東京都港区	百万円 52	シール製品等の仕入・販売	32.1	2	無	当社等の製品を販売している。	無
昭和機器工業(株)	埼玉県比企郡嵐山町	百万円 40	金属加工製品の製造・販売	25	無	無	製品を当社等に販売している。	無
イッシン工業(株)	長野県北佐久郡立科町	百万円 12	合成樹脂製品の成形・加工	29.2	3	無	当社等の製品を加工している。	有
松本産業(株)	静岡県富士市	百万円 10	シール製品等の仕入・販売	20.8	無	無	当社等の製品を販売している。	無
東輝産業(株)	大阪府八尾市	百万円 70	シール製品等の仕入・販売	25	1	無	当社等の製品を販売している。	無
オタライト(株)	福岡県春日市	百万円 150	樹脂製品の製造・販売	24.3	無	無	製品を当社等に販売している。	有
和喜輸送(株)	東京都大田区	百万円 31	シール製品等の運送・保管	30	2	無	当社製品等を運送・保管している。	有
東伸運輸(株)	愛知県安城市	百万円 60	シール製品等の運送・保管	30	2	無	当社製品等を運送・保管している。	有
フロイデンベルグ NOK GP	アメリカ ミシガン州	千US\$ 105,000	シール製品等の製造・販売	40 (40)	2	無	フロイデンベルグNOK GP製品の購入並びに当社製品の販売。	無
平和オイルシール工業(株)	大韓民国 大邱	百万won 20,000	シール製品等の製造・販売	50	6	無	当社の製品を販売している。	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
シグマフロイデンベルグNOK PVT.LTD.	インド マハリ	百万l.Re 150	シール製品等の製造・販売	50 (50)	1	無	当社の製品を販売している。	無
フロイデンベルグテクニカルプロダクツLP	イギリス ニューキャッスル	千 stg 8,188	シール製品等の製造・販売	25 (25)	無	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
フロイデンベルグジムリットLP	イギリス ルターワース	千 stg 3,589	シール製品等の製造・販売	25 (25)	無	無	無	無
その他5社								

- (注) 1. 1は特定子会社に該当しております。
2. 2持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であり、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社
イーグル工業(株)
5. 3メクテック Corp. 香港 Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等 (1) 売上高 53,694百万円
- (2) 経常利益 591百万円
- (3) 当期純利益 494百万円
- (4) 純資産額 2,610百万円
- (5) 総資産額 19,281百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
シール事業	18,881 [1,971]
電子機器部品事業	21,197 [1,046]
ロール事業	2,710 [273]
その他事業	267 [17]
合計	43,055 [3,307]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 従業員は当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。また、臨時従業員は、パート従業員及び嘱託従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2)提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,339 [414]	40.2	18.8	6,757,176

セグメントの名称	従業員数(人)
シール事業	3,290 [414]
電子機器部品事業	8 [-]
ロール事業	- [-]
その他事業	41 [-]
合計	3,339 [414]

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 従業員は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は、パート従業員及び嘱託従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの立て直しが迅速に進展する等、夏場にかけて緩やかな回復基調をたどったものの、欧州金融不安の再燃や歴史的な円高の進行、タイにおける洪水影響の波及等により、一転して不透明感が増しました。一方、期末にかけて円高緩和の動きが見られたことや、政府による景気刺激策の効果が表れていること等、一部に明るい兆しが見られます。

自動車業界は、期初においては東日本大震災の影響により生産が落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧とともに、それまでの生産減を挽回するため生産台数が急増しました。下期には、タイの洪水被害による生産台数の減少や、欧州の債務危機の影響による販売台数の減少等もありました。全体としては、北米市場における自動車販売の回復、インドネシア等の新興国市場における自動車販売が好調に推移したこと、および国内におけるエコカー補助金による新車需要喚起等により下支えされ、堅調に推移しました。

電子機器業界は、スマートフォンやタブレット型パソコンの需要が増加したものの、タイにおいて発生した洪水が、ハードディスクドライブ（HDD）やデジタルカメラ等の生産に深刻な打撃を与えました。

事務機業界は、震災による影響から回復傾向にありましたが、欧州経済の悪化による需要減少と円高による競争力の低下により、全般的に複写機等の販売は低調に推移しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、第1「企業の概況」3「事業の内容」に記載のとおり、当連結会計年度よりHDDおよびモバイル機器向け精密部品（プレジジョンコンポーネント）の製造・販売事業を当社から子会社である日本メクトロン株式会社に移管しております。これに伴い、従来のフレキシブル基板（FPC）事業というセグメント区分の名称を電子機器部品事業に変更し、従来、シール事業であった当該事業に係る業績を、電子機器部品事業に事業区分を変更しております。前連結会計年度との比較につきましては、変更後の区分に組み替えて行っております。

シール事業におきましては、自動車向けについては、期初に東日本大震災による自動車生産の減少に影響を受けたものの、サプライチェーンの急速な回復とともに国内販売も回復しました。また、米国や新興国での自動車生産も堅調に推移したことから、販売は前年同期比で微増となりました。一般産業機械向けについては、中国における金融引き締めの影響によるインフラ投資の減速により、建設機械の需要が落ち込み、販売が減少しました。

その結果、売上高は2,591億4千3百万円（前年同期比1.6%の増収）となりました。営業利益は262億9千4百万円（前年同期比6.4%の増益）となりました。

電子機器部品事業におきましては、スマートフォン向けやタブレット型パソコン向けについては、販売が大幅に増加しました。また、デジタルカメラ向けについても、タイの洪水被害の影響があったものの、一眼レフデジタルカメラ向けが好調であったことから販売が伸びました。一方、HDD向けについては、タイの洪水影響ならびに円高の影響により販売が減少しました。また、デジタルオーディオ機器向けについても、需要の減少により販売が減少しました。なお、当社グループのタイ生産拠点の一部が洪水被害を受け、国内および中国の拠点での代替生産対応を行なったため、人件費等の費用が増加しました。

その結果、売上高は1,941億1千2百万円（前年同期比1.6%の減収）となりました。営業利益は、為替の影響やタイ洪水被害を受けた生産対応費用の発生等により、36億3千3百万円（前年同期比64.1%の減益）となりました。

ロール事業におきましては、欧州の債務危機による複写機需要の落ち込みと、それに伴う中国等アジアその他の新興国での事務機の生産の減少、および円高の影響により、販売が減少しました。

その結果、売上高は291億2百万円（前年同期比13.9%の減収）となりました。営業損失は7億7千5百万円（前期は5億7千3百万円の営業損失）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業では、東日本大震災からの自動車生産の回復等により、売上高は128億9千2百万円（前年同期比0.3%の増収）となりました。営業利益は8億6千8百万円（前年同期比0.7%の増益）となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高は4,952億5千1百万円（前年同期比0.7%の減収）、営業利益は300億1千2百万円（前年同期比14.6%の減益）、経常利益は346億9千4百万円（前年同期比7.0%の増益）、当期純利益は160億1千6百万円（前年同期比4.0%の減益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ113億9千8百万円減少し748億6百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、得られた資金は、320億2千6百万円（前年同期比45.3%の減少）となりました。税金等調整前当期純利益は増加しましたが、売上債権の増加と法人税等の支払額の増加等により、得られた資金は、前連結会計年度より減少しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、使用した資金は、288億2千6百万円（前年同期比19.0%の増加）となりました。これは主として有形固定資産と投資有価証券の取得によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、支出した資金は、126億4千万円（前年同期比67.9%の減少）となりました。これは主として長期借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

第1「企業の概況」3「事業の内容」に記載のとおり、当連結会計年度よりHDDおよびモバイル機器向け精密部品（プレジジョンコンポーネント）の製造・販売事業を当社から子会社である日本メクトロン株式会社に移管しております。これに伴い、従来のフレキシブル基板（FPC）事業というセグメント区分の名称を電子機器部品事業に変更し、従来、シール事業であった当該事業に係る業績を、電子機器部品事業に事業区分を変更しております。前連結会計年度との比較につきましては、変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
シール事業	261,630	103.4
電子機器部品事業	194,845	97.0
ロール事業	29,171	86.7
その他事業	12,731	100.2
合計	498,378	99.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
2. 上記中には商品仕入高を含んでおりますが、当社グループにおいては仕入販売事業の事業規模には金額的重要性はありません。
3. 上記中には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主として得意先より生産計画の内示を受け、それに基づく見込み生産を行っているため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
シール事業	259,143	101.6
電子機器部品事業	194,112	98.4
ロール事業	29,102	86.1
その他事業	12,892	100.3
合計	495,251	99.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 総販売実績に対する売上割合が10%以上の得意先はありません。
3. 上記中には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内における電力供給問題（電力不足による生産面での支障、電力料金の値上げによるコスト増）や産油国の情勢不安等に起因する原材料価格上昇が懸念され、安定調達が課題となっております。さらには、欧州金融不安の実体経済への波及、為替リスク等、景気の先行きに対する不透明感を払拭しがたく、予断を許さない状況であります。

自動車業界では、新興国における需要拡大・北米における需要回復が引き続き期待でき、国内においてもエコカー補助金による新車販売の増加が期待できます。しかしながら、世界景気の失速や、エコカー補助金終了後の国内販売の落ち込みが懸念されます。

電子機器業界では、スマートフォン、タブレット型パソコン等の需要は引き続き期待できるものの、競争の激化による製品販売価格の下落等が懸念されます。なお、タイの洪水被害を受けた当社グループの生産拠点については、復旧がほぼ完了し順調に生産を再開しております。

事務機業界では、景気の回復に伴い事務機の需要は回復しつつあるものの、高耐久化による補修部品市場の縮小が進むと思われま

す。このように、当社グループを取り巻く経営環境は不透明かつ引き続き厳しいものと想定されますが、下記方針に基づき、3カ年計画（平成23年度から平成25年度まで）に取り組み、さらなる持続的な成長を目指し、全社一丸となって邁進、努力していく所存でございます。

< 3カ年計画スローガン >

「持続性ある成長への基礎固め」

- 10年後の繁栄を期して

< 方針 >

1. グローバル経営力の向上
2. 人材の育成
3. 生産力の強化
4. ダントツな品質力の実現
5. 10年後に花開く新商品ネタの種まき

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において判断したものであります。

（1）自然災害等について

当社グループは、地震・台風等の自然災害や火災等の事故、感染症等の発生により、当社グループの生産活動や物流活動に支障をきたす事態に備えて、生産拠点の分散化や安全対策を行い事業継続のためにリスクの最小化に努めております。しかしながら、これらの事態の発生を完全に防止または軽減することができない可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（2）政治経済情勢について

当社グループは、日本、北米、欧州、中国、その他アジア諸国等において事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の政治情勢や経済状況の変動により、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

（3）法的規制等の影響について

当社グループは、事業を展開する各国において様々な法規制の適用を受けております。将来においてこれらの法規制が改正・強化された場合、新たな規制を遵守するために発生する追加コストの負担は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（4）訴訟その他の法的手続にかかわるリスクについて

当社グループが、各国で事業を遂行する上で、訴訟や規制当局による措置その他の法的手続の当事者となる可能性があります。これらの法的手続の結果、当社グループに対して金銭的な賦課や事業遂行に関する制約が課された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権侵害の影響について

当社グループは、特許権その他の知的財産権の取得により自社の保有技術を保護すると共に、第三者の知的財産権に対する侵害の予防にも注意を払っております。しかし、国情の相違等から当社グループの知的財産権の保護が十分に得られず販売減少や訴訟費用が発生した場合や、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害したために販売中止や賠償金支払が必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動の影響について

当社グループの当期連結売上高に占める海外売上高比率は約5割であり、各地域における為替動向が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。このため為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではないため、当社グループの業績及び財務状況は為替変動の影響を受ける可能性があります。

(7) 金利変動の影響について

当社グループは、資金需要、調達手段、及び金融情勢を勘案し資金調達をしておりますが、金融情勢の変化により調達金利が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 株式市場の動向による影響について

国内外の株式市場の動向は、当社が保有する投資有価証券の評価額、及び当社グループの年金資産の運用状況に影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、投資有価証券の評価損が発生する可能性、及び年金資産が目減りし、会社負担が増大する可能性があります。

(9) 原材料の価格変動について

当社グループの製品の主要原材料である鋼板・合成ゴム・銅箔・樹脂フィルム・金等の価格は、需給動向等により変動しております。これら原材料価格の変動が即座に製品価格に反映されとは限らないため、原材料価格の高騰により、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(10) 顧客の業績への依存について

当社グループでは、シール製品及び電子機器部品の製造・販売が事業の大部分を占めており、これらの分野においては国内外の主要な自動車メーカー、建機メーカー、及び電子機器メーカー等を主な得意先としております。これらの顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や予期しない契約の打ち切り等当社グループにて管理できない要因により影響を受ける可能性があります。このような顧客への売上減少により当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(11) 需要動向の変化による影響について

当社グループの主要製品であるオイルシール等については、主に内燃機関（エンジン）に用いられるものでありますが、近年においては燃料電池自動車、及び電気自動車も開発されております。そのため当社グループでは将来の普及に備え、燃料電池に搭載可能な新製品等に関する研究開発も進めております。しかしながら、現時点において将来、燃料電池自動車、及び電気自動車の普及が当社グループの業績及び財務状況に与える影響を見通すことは困難であります。

また、自動車、建機、電子機器製品、及び事務機のコモディティ化の流れの中で、新興国等での現地メーカーの台頭もあり、今後より一層の競争激化とそれに起因する価格下落が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 他企業との提携について

当社グループは、事業を展開する上で、他社と様々な提携活動を行っておりますが、提携先固有の事情による提携の解消等、当社グループで管理できない要因により業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

とりわけ、当社は昭和35年よりフロイデンベルグ社（以降同社）との間で、資本及び技術提携を行っており、当社グループの事業展開において、同社（グループ企業含む）は、パートナー企業として重要な位置付けを有しております。

現在同社は、投資会社であるフロイデンベルグ・ベタイリグングス・アーゲーを通じて当社発行済株式の25.1%を保有する筆頭株主であり、昭和35年の提携以降、同社との関係は継続しております。今後においても、同社との提携関係は安定的に継続していくものと当社グループは認識しておりますが、同社との提携関係又は同社の事業戦略等に変化が生じた場合においては、当社グループの事業に対して影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループ（当社及び連結子会社）が締結している重要な契約は次のとおりであります。

提出会社

技術提携契約

相手先	国名	内容	契約日
フロイデンベルグ社	ドイツ連邦共和国	オイルシール、オリング等のシール製品及びそれに関連する技術の導入及び供与	平成21年1月1日

合併契約

相手先	国名	内容	合併会社名	契約日
フロイデンベルグ社	ドイツ連邦共和国	米国子会社(NOK Inc.)とフロイデンベルグ社の米国子会社によるオイルシール、オリング等のシール製品並びに関連製品事業の合併	フロイデンベルグ NOK GP	平成元年3月23日

6【研究開発活動】

当社グループは、当社技術本部及び連結子会社の各技術部門を中心に、相互連携を図りながら、担当分野に係る新技術・新製品等の開発活動を進めております。当連結会計年度の研究開発費の総額は、64億3百万円となっており、セグメント別の研究開発活動の状況は次のとおりであります。

(1) シール事業

「環境」、「安全」及び「IT化対応」を重点として、継続的に技術・製品開発を進めております。環境関連では、低摩擦損失による省エネルギー効果に寄与する製品、ハイブリッド(HEV)・電気自動車(EV)・燃料電池自動車(FCEV)に対応するクリーンな製品の開発を進めております。

安全やIT関連では、自動車制動関連の製品や電子部品との複合等による高付加価値製品の開発に取り組んでおります。

オイルシールにおいては、信頼性を維持しつつ摩擦低減を狙った低摩擦シールで、従来のコーティングタイプに加えてゴム材料本体で摩擦低減したものを開発し、自動車用として市場投入しております。また、中国やタイなど海外での劣悪道路環境に対応する耐ダスト性が改良された製品も市場投入しております。

Oリングにおいては、環境に配慮しつつ組み付け性を向上させたコーティング材の開発や、最新冷媒(1234YF)対応の製品も既に市場投入しております。

エコカー用途のニーズに対しては、EV・HEV用のシール製品として、顧客ニーズに合ったものを提供する一方で、次世代用としては省スペースや低反力のガスケットを開発しております。自動車の電子化に対しては、クリーン材料シール部品やFPC複合品の開発を積極的に推進しており、一部採用段階にあります。

FCEV用の部品に関しても継続的に開発に取り組み、複数の製品が採用されております。

携帯電話はスマートフォン化で、小断面低反力樹脂ケース一体品ガスケットの開発を拡大しております。

化学合成品関係では、環境負荷の低減に対応した素材の開発や、フッ素系機能性化合物製品の開発とそれらの新規製造法を検討するとともに、生産プロセス面からも資源・省エネルギーや環境に配慮した商品開発を推進しております。

なお、当事業に係る研究開発費は47億6百万円であります。

(2) 電子機器部品事業

スマートフォン/タブレット型パソコンやHDDなどの小型携帯電子機器に適用するフレキシブル基板(FPC)のプロセス/材料/部品実装開発及びFPCの新商品開発を推進しております。開発概要は、FPCの高機能化やモジュール化を実現するコア技術の確立であります。

FPCの薄型化・低価格化に関しては、両面FPCは従来厚みの半減化(総厚51.5 μ m)を量産適用実現いたしました。多層FPCは、FRBB(Flex Resin Build Board)の量産化技術を確立し、4層で総厚0.19mmで、且つ実装性にも優れる薄型多層FPCの量産品供給を始動しました。現在、市場成長性が非常に高いスマートフォンへの量産を実施しております。

また、スマートフォンやゲーム機器などに使用するタッチパネルが増加しておりますが、これに採用できる“投影型静電容量方式”のタッチパネルセンサーを全透明FPC(フィルムのみでなく導体も透明なFPC)技術を応用して開発致しました。透明有機導電材料を適用し、プロセスもPE(Printed Electronics)という最新印刷技術を導入して環境にやさしい製法及び商品を実現致しております。現在、顧客評価に入っております。

また、今後の成長電子市場であるメディカルヘルス向けに、従来特性には無かった伸縮性を持つストレッチャブルFPCをエラストマー樹脂を適用して商品開発いたしました。現在、人体データを測定するフレキシブルセンサモジュールとしての商品化を進めております。また、ロボットやスマートフォン用途にFPC触覚センサーを商品化致しました。ロボット用の触覚センサグローブやスマートフォン用の入力インターフェースとしての展開を推進中であります。

放熱機能が要求される、デジタルサイネージ(LED)照明や車載用LED照明分野に関しては、メタルベースFPC技術を開発し、各分野顧客への開発試作対応を開始しております。

なお、当事業に係る研究開発費は14億6千4百万円であります。

(3) ロール事業

ロール事業は従来の複写機・プリンターといった事務機から軽印刷分野へニーズが広がり、「高性能」と「低価格」の二極化の流れは益々強まっております。特に軽印刷、高速複写機では、「高耐久化」「高信頼性」の要求が高く、高耐久材料、電気・熱的特性に優れる材料の開発や高精度成型技術の開発、新規評価技術の開発を行っております。

なお、当事業に係る研究開発費は5千9百万円であります。

(4) その他事業

潤滑剤関係では、一般産業機械業界に加え、自動車業界、食品業界への更なる業容拡大を図るため、フッ素油をベースオイルとした潤滑油とグリース、及び合成油をベースオイルとした高機能潤滑剤の開発を推進しております。また、固体潤滑被膜であるコーティング剤については、環境保護を重視した水系塗料、及びゴム材・樹脂材にも塗布可能な新規塗料を開発して用途拡大に注力しております。

なお、当事業に係る研究開発費は1億7千2百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的・保守的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、5,294億3千1百万円となり、前連結会計年度末対比で38億7千7百万円の増加となりました。これは主に、前年第4四半期対比で売上が増加したことにより売上債権が増加したこと、及び株式市況の回復に伴う投資有価証券の時価評価の影響等によるものです。

(負債)

負債合計は、2,572億5千6百万円となり、前連結会計年度末対比58億1千2百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものです。

(純資産)

純資産は、2,721億7千4百万円となり、前連結会計年度末対比96億9千万円の増加となりました。これは主に、円高の進行による為替換算調整勘定の減少がありましたが、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は47.2%と前期末対比で1.3ポイント上昇し、1株当たり純資産額は1,453円37銭と前連結会計年度末に比べ48円74銭増加いたしました。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、4,952億5千1百万円(前年同期比0.7%の減収)となりました。セグメントの売上高の状況は「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1) 業績」に記載しております。

損益面では、販売の減少に加え為替やタイにおける洪水の影響等により、営業利益は、300億1千2百万円と前年同期比で51億2千1百万円の減少(前年同期比14.6%の減益)となりました。

営業外収支(収益費用の純額)については当連結会計年度46億8千1百万円の収益となり、前年同期比で73億8千9百万円収支が良化いたしました。これは主に、期末にかけて円高が緩和されたことに伴い為替差益が発生したこと、借入金の減少に伴い支払利息が減少したことによるものであります。

特別損益の収支(利益損失の純額)については当連結会計年度9億円の損失となりましたが、前年同期比で5億8千4百万円収支が良化いたしました。これは主に、タイにおける豪雨による洪水に伴う復旧費用等と、その支出に備えるための災害損失引当金繰入額を計上いたしました。東日本大震災による被害に対する保険金収入を計上したことによるものであります。

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、平成23年12月に改正法人税法及び復興財源確保法が公布され、平成24年4月以降の法人税率が引き下げられることに伴い、繰延税金資産及び負債の評価替え等を行ったことから、当連結会計年度45.0%(前連結会計年度36.3%)となりました。

少数株主利益として当連結会計年度に25億6千4百万円計上いたしました。これは前年同期比で4億4千8百万円の減少となっております。電子機器部品事業を展開する海外子会社での減益が主な減少要因となっております。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は160億1千6百万円となり、前年同期比で6億6千9百万円の減少(前年同期比4.0%の減益)となりました。1株当たり当期純利益は93円22銭と前年同期比で4円07銭減少いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より開始した3カ年経営計画のスローガンに掲げた、「持続性ある成長への基礎固め」-10年後の繁栄を期して、を方針とし海外生産能力の拡充を進めると共に、より効率的な国内生産体制の整備を実施いたしました。また、生産の省力化・合理化投資も継続して実施すると共に、品質向上に資する投資にも注力しております。当連結会計年度においては、このような施策を中心に、総額271億5千8百万円の設備投資額となりました。

シール事業においては、国内では、福島事業場のオイルシール製品製造工場を中心に、海外では無錫NOKフロイデンベルグCo.,Ltd.、タイNOK Co.,Ltd.を中心に、総額160億9千9百万円の設備投資を実施いたしました。

電子機器部品事業においては、国内では日本メクトロン(株)牛久原工場を中心に、また、海外ではメクテックマニュファクチャリングCorp.珠海、メクテックマニュファクチャリングCorp.蘇州を中心に、総額100億1千2百万円の設備投資を実施いたしました。

ロール事業においては、8億3千9百万円、その他事業においては、2億7百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、上記金額には、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
湘南開発センター (神奈川県藤沢市)	シール事業	研究開発設備	2,590	361	62	129 (74) <55>	-	5	3,150	282 〔4〕
福島事業場 (福島県福島市)	シール事業	オイルシール 製造設備	4,045	3,608	514	422 (108)	4	201	8,796	759 〔41〕
二本松事業場 (福島県二本松市)	シール事業	オイルシール 等製造設備	4,648	2,522	111	1,151 (165)	-	73	8,508	139 〔119〕
北茨城事業場 (茨城県北茨城市)	シール事業	樹脂加工品等 製造設備	960	1,191	161	751 (73)	-	93	3,158	389 〔4〕
静岡事業場 (静岡県牧之原市)	シール事業	工業用ゴム製 造設備	1,482	1,432	215	65 (38)	1	5	3,204	251 〔8〕
東海事業場 (静岡県菊川市)	シール事業	工業用ゴム製 造設備	1,063	949	60	114 (32)	5	6	2,200	192 〔31〕
鳥取事業場 (鳥取県西伯郡 南部町)	シール事業	防振ゴム製造 設備	681	665	142	114 (28)	-	0	1,604	101 〔5〕
熊本事業場 (熊本県阿蘇市他)	シール事業	工業用ゴム・ リング製造 設備	2,474	2,520	668	489 (154)	-	127	6,281	449 〔76〕

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
日本メクトロン (株)	南茨城工場他 (茨城県つくば市 他)	電子機器 部品事業	フレキシ ブル基板 製造設備 他	752	416	167	404 (44)	245	1	1,987	557 〔20〕
	牛久奥原工場 (茨城県牛久市)	電子機器 部品事業	フレキシ ブル基板 製造設備	4,623	1,863	54	3,406 (142)	605	11	10,566	376 〔8〕
	鹿島工場 (茨城県神栖市)	電子機器 部品事業	フレキシ ブル基板 製造設備	2,953	208	78	790 (35)	233	-	4,264	315 〔7〕
ユニマテック(株)	北茨城工場 (茨城県北茨城 市)	シール事 業	化学合成 品等製造 設備	1,875	2,021	103	203 (73)	37	134	4,376	249 〔18〕
シンジーテック (株)	横須賀事業場A号 館他 (神奈川県横須賀 市他)	ロール事 業	事務機用 ロール製 品製造設 備	1,229	811	74	492 (21)	12	2	2,623	410 〔16〕

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
タイNOK Co.,Ltd.	バンパコン工場 他 (タイ チョンブ リ他)	シール事 業	オイル シール製 品等製造 設備	2,660	1,777	1,412	785 (158)	-	1,335	7,971	4,287 〔 - 〕
ベトナム NOK Co.,Ltd.	本社工場 (ベトナム ビエ ンホア)	シール事 業	オイル シール製 品等製造 設備	656	1,249	22	- [95]	-	11	1,938	1,968 〔 - 〕
NOK(無錫)ピ ブラコース ティックチャ イ ナ Co.,Ltd.	無錫工場 (中国 無錫)	シール事 業	防振ゴム 製造設備	953	2,106	189	- [63]	-	198	3,448	1,570 〔 - 〕
無錫NOKフロ イ デンベルグ Co.,Ltd.	無錫工場他 (中国 無錫他)	シール事 業	オイル シール製 品等製造 設備	1,894	2,047	680	- [225]	-	826	5,448	1,146 〔 - 〕
メクテックマ ニュファクチャ リングCorp.珠 海	珠海工場 (中国 珠海)	電子機器 部品事業	フレキシ ブル基板 製造設備	3,928	11,501	579	- [168]	-	-	16,009	8,915 〔 - 〕
メクテック Corp.台湾	高雄工場他 (台湾 高雄他)	電子機器 部品事業	フレキシ ブル基板 製造設備	3,330	3,740	220	991 (51) <6>	-	36	8,319	2,699 〔228〕
メクテック マ ニュファクチャ リングCorp.タ イ Ltd.	アユタヤ工場 (タイ アユタ ヤ)	電子機器 部品事業	フレキシ ブル基板 製造設備	2,536	2,098	44	387 (39) [3]	-	221	5,287	2,778 〔 - 〕
メクテックマ ニュファクチャ リングCorp.蘇 州	蘇州工場 (中国 蘇州)	電子機器 部品事業	フレキシ ブル基板 製造設備	1,671	3,030	103	- [100]	-	2	4,806	2,425 〔148〕

- (注) 1. 上記設備には、福利厚生施設を含んでおります。
2. 上記中には、消費税等を含めておりません。
3. 土地の欄の [] は賃貸中の土地の面積であり、[] は賃借中の土地の面積であります。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、顧客動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、必要に応じ、当社を中心に、グループ間の調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設・改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 北茨城事業場	茨城県 北茨城市	シール事業	樹脂加工品等 製造工場	2,194	-	自己資金	平成24年 7月	平成25年 7月
当社 福島事業場	福島県 福島市	シール事業	オイルシール事務棟	2,160	623	自己資金	平成24年 1月	平成24年 10月
無錫NOKフロイデンベルグ Co.,Ltd.	中国 無錫	シール事業	オイルシール、オリ ング等、各種シール 製品製造工場	1,786	701	自己資金 及び借入金	平成23年 10月	平成24年 7月
メクテックマニュファクチャリングCorp.蘇州	中国 蘇州	電子機器部品事業	フレキシブル基板 製造工場	1,198	-	自己資金 及び借入金	平成24年 4月	平成24年 9月

(注) 上記中には、消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,138,537	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	173,138,537	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年2月25日 (1)	4,000,000	172,538,537	6,456	22,367	6,455	19,428
平成16年3月18日 (2)	600,000	173,138,537	968	23,335	968	20,397

(注) 1. 有償 一般募集 : 発行株式数4,000,000株、発行価額3,227.95円、資本組入額1,614円

2. 有償 第三者割当 : 発行株式数 600,000株、発行価額3,227.95円、資本組入額1,614円
 割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社(現商号:大和証券株式会社)

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		53	34	163	291	2	9,259	9,802	
所有株式数(単元)		605,942	6,609	332,068	665,526	101	120,815	1,731,061	32,437
所有株式数の割合(%)		35.00	0.38	19.18	38.45	0.01	6.98	100	

(注) 自己株式76,925株は「個人その他」に769単元及び「単元未満株式の状況」に25株、それぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フロイデンベルグ・ベタイリグ ングス・アーゲー (常任代理人 鶴 正登) (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	Hoehnerweg 2-4 D-69469 Weinheim Germany (東京都目黒区) (東京都中央区月島4-16-13)	43,457 (24,904) (3,681)	25.10 (14.38) (2.13)
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,513	6.65
正和地所株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	8,773	5.07
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	8,000	4.62
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	6,809	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,217	3.59
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2-7-9 (東京都港区浜松町2-11-3)	5,190	3.00
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	4,500	2.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,270	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(住友信託銀行再信託 分・株式会社三井住友銀行退職給 付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,000	1.73
計		101,731	58.76

(注) 1. 大量保有報告書の変更報告書の写しにより、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	提出日	報告義務 発生日	保有株式等の数 (株)	株式等保有 割合(%)
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループほか3社	東京都千代田区丸の内2-7-1 ほか	平成24年 1月6日	平成23年 12月26日	6,990,200	4.04
三井住友トラスト・ホール ディングス株式会社ほか3社	東京都千代田区丸の内1-9-2 ほか	平成24年 2月21日	平成24年 2月15日	10,572,900	6.11

2. 所有株式数及び所有株式数の割合における()内は、それぞれの常任代理人における内数を表示しております。
3. フロイデンベルグ・ベタイリグングス・アーゲーは、平成24年5月16日にフロイデンベルグ・エス・エーに商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 459,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,570,200	1,725,702	-
単元未満株式	普通株式 32,437	-	-
発行済株式総数	173,138,537	-	-
総株主の議決権	-	1,725,702	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) N O K 株式会社	東京都港区芝大門1 - 12 - 15	76,900	-	76,900	0.04
(相互保有株式) 山形オイルシール株式会社	東京都港区浜松町2 - 2 - 16	177,000	-	177,000	0.10
(相互保有株式) 昭和機器工業株式会社	埼玉県比企郡嵐山町 大字平澤110 - 1	100,000	-	100,000	0.06
(相互保有株式) 東伸運輸株式会社	愛知県安城市尾崎町 堤下11 - 1	62,000	-	62,000	0.04
(相互保有株式) 東輝産業株式会社	大阪府八尾市跡部北 の町1 - 3 - 17	60,000	-	60,000	0.03
(相互保有株式) 正和シール販売株式会社	東京都豊島区长崎1 - 11 - 16	30,000	-	30,000	0.02
(相互保有株式) 和喜輸送株式会社	東京都品川区西中延 1 - 7 - 3	30,000	-	30,000	0.02
計	-	535,900	-	535,900	0.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、厳しい経営環境の中、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます）を、平成22年2月1日開催の取締役会決議により導入いたしました。

E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進し、福利厚生制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が「N O K持株会」に加入するグループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたりN O K持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日にN O K持株会に売却します。信託終了時に株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。

事業年度末現在の従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

921千株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社グループ従業員（一定の要件を充足する退職者を含みます）のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	206	305,260
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	76,925	-	76,925	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当額の決定について、基本的には中長期的な業績に対応して一定水準の安定した配当を続けていくことが大切だと考えておりますが、一方では、将来の事業展開や財務体質強化のために相当額の内部留保の確保といった観点も重要であり、これらを総合勘案して決定していきたいと考えております。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の配当につきましては、上記利益配当金の基本方針と当期純利益の水準を併せて総合的に勘案しました結果、年間配当額は一株当たり15円（中間配当金7.5円、期末配当金7.5円）としました。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月10日 取締役会決議	1,297	7.5
平成24年6月27日 定時株主総会決議	1,297	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,800	2,100	1,480	1,823	1,854
最低(円)	1,925	580	835	1,163	1,164

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,428	1,355	1,414	1,492	1,658	1,854
最低(円)	1,290	1,205	1,250	1,306	1,405	1,563

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長 代表取締役社長		鶴 正登	昭和23年1月11日生	昭和48年3月 当社入社 53年2月 財経本部副本部長兼企画本部副本部長 54年6月 取締役 56年6月 常務取締役 58年6月 専務取締役 60年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成元年6月 代表取締役会長就任(現任) 元年6月 日本メクトロン(株)代表取締役会長就任(現任) 元年6月 N O K クリューパー(株)代表取締役会長就任(現任) 9年7月 N O K I n c . 取締役会長兼社長就任(現任) 14年4月 ユニマテック(株)代表取締役会長就任(現任) 19年4月 シンジーテック(株)代表取締役会長就任(現任)	(注)3	444,700
代表取締役専務	シール事業統轄 技術本部長兼 生産技術本部長	初澤 秀雄	昭和22年8月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 技術本部副本部長兼材料開発本部副本部長 12年6月 取締役 15年6月 常務取締役 19年6月 代表取締役専務就任(現任) 22年1月 シール事業統轄 技術本部長兼生産技術本部長就任(現任)	(注)3	10,500
専務取締役	調達担当 業務本部長兼 危機管理室長	横内 孝人	昭和23年11月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 業務本部副本部長 15年6月 取締役 19年6月 常務取締役 21年6月 専務取締役就任(現任) 21年6月 調達担当 業務本部長兼危機管理室長就任(現任)	(注)3	9,800
専務取締役	営業本部長	土居 清志	昭和27年9月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年6月 取締役 17年6月 イーグル工業(株)常務取締役 19年6月 取締役 19年6月 常務取締役 19年6月 営業本部長就任(現任) 21年6月 専務取締役就任(現任)	(注)3	22,800
取締役		鶴 鉄二	昭和24年8月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成元年6月 イーグル工業(株)代表取締役社長就任(現任) 18年6月 取締役就任(現任)	(注)3	100,000
取締役		小林 俊文	昭和32年10月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年6月 日本メクトロン(株)代表取締役社長就任(現任) 21年6月 取締役就任(現任)	(注)3	11,800
取締役		内田 莊一郎	昭和28年11月8日生	昭和56年3月 当社入社 平成5年6月 取締役 22年6月 シンジーテック(株)代表取締役社長就任(現任) 22年6月 取締役就任(現任)	(注)3	8,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		本里 和明	昭和26年8月8日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 樹脂・パッキン事業部長 20年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	4,300
常勤監査役		志賀 清	昭和26年4月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年5月 社団法人日本自動車部品工業会業務部長 20年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	9,300
監査役		梶谷 玄	昭和10年1月15日生	昭和34年4月 弁護士登録 平成5年4月 第一東京弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長 11年4月 最高裁判所判事 17年1月 弁護士登録 20年6月 監査役就任(現任)	(注)4	200
監査役		瓦田 榮三	昭和22年5月10日生	昭和46年7月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成9年6月 同省九州通商産業局長 10年6月 同省退官 24年6月 一般財団法人日本情報経済社会推進協会監事(現任) 24年6月 監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		小林 修	昭和31年5月20日生	昭和58年3月 公認会計士登録 58年6月 税理士登録 平成8年8月 小林会計事務所所長就任(現任) 24年6月 監査役就任(現任)	(注)4	1,000
計						623,200

- (注) 1. 監査役 梶谷 玄、監査役 瓦田 榮三、監査役 小林 修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役会長兼代表取締役社長 鶴 正登と取締役 鶴 鉄二は、兄弟関係にあります。
3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる機動的な経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は以下のとおりであります。
- 常務執行役員 飯田 二郎 経営企画室長
常務執行役員 安影 優 事業推進本部長
常務執行役員 黒木 安彦 営業本部副本部長
常務執行役員 渡邊 哲 経理本部長
執行役員 土屋 篤信 営業本部副本部長
執行役員 黒木 雄一 技術本部副本部長兼生産技術本部副本部長
執行役員 増本 義人 フロイデンベルグNOK GP シニアヴァイスプレジデント
品質・生産担当
執行役員 山崎 幸夫 調達管理室長
執行役員 村山 雅夫 平和オイルシール工業株式会社取締役副社長
執行役員 大橋 一寛 ビブラコースティック事業部長
執行役員 下川 恭廣 NOKフロイデンベルグ中国グループ総裁兼代表
無錫NOKフロイデンベルグCo.,Ltd.取締役社長
執行役員 藤本 和彦 樹脂・ウレタン事業部長
執行役員 沢木 新一 オイルシール事業部長
執行役員 矢野 武臣 精密・Oリング事業部長
執行役員 長澤 晋治 技術本部副本部長
執行役員 山下 博史 タイNOK Co.,Ltd.取締役社長
執行役員 柳本 剛 ガスケット・ブーツ事業部長兼流体制御部品事業部長
執行役員 小林 伸之 品質管理室長
執行役員 菅谷 良裕 営業本部副本部長
NOKフロイデンベルググループセールスチャイナCo.,Ltd.取締役社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

当社は、経営の基本方針として、「ステイクホルダーすべてが誇りを持てる企業」を目指しております。当基本方針に従い、コーポレート・ガバナンス強化策として以下の体制を確保しております。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令、定款および社内規則等に基づき、株主総会議事録および取締役会議事録等各種議事録ならびに稟議書等決裁書類を各主管部門にて保存・管理し、取締役・監査役はこれらの文書等を閲覧できる体制を確保しております。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理室が中心となり、リスク管理規程に基づき、リスクの把握・分析ならびに組織横断的なリスク管理体制を構築・推進し、取締役にその実施状況を定期的に報告するとともに、必要により体制を見直しております。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役（現在7名）は、取締役会規則に基づき取締役会を開催し、取締役の担当職務の決定、事業戦略・経営方針等の重要事項を決定するとともに、各業務部門の業務執行の責任者として執行役員を選任し、各部門における執行の権限を与えて業務の迅速な遂行と目標達成にあたらせ、これを監督しております。また、上級管理職任務権限規程により、職務権限および意思決定ルールを明確にし、かつ定期的に開催する経営会議および経営診断を通じて、事業計画・経営施策・業務実施計画の推進状況を確認することで、適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確保しております。

また、取締役の職務の執行に対しては、労・使により構成される中央労使協議会等、各種委員会を適宜開催し、事業計画・重要組織変更・経営施策等を説明・協議して、効率性を確保しております。

ニ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

N O K企業行動憲章に基づき、事業活動においてコンプライアンスを重視することを明確にするとともに、コンプライアンス規程・従業員コンプライアンス行動指針に基づき、従業員教育の実施等により、法令、定款および社内規則等に適合する体制を確立し、推進しております。

ホ．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社経営者・管理者が参加し、半期毎に総合経営会議を開催し、情報の共有、経営の透明性を図っております。当会議においてグループ経営施策・事業計画の推進状況の報告・討議を行い、企業集団全体の経営の効率性の確保を図っております。

内部統制子会社管理規程に基づき、グループ各社毎に統轄部門を置き、統轄部門が管轄会社の経営状況を確認するとともに、各部門がそれぞれの関連業務について、グループ各社に必要な指示と支援を行い、その推進状況を確認しております。

一方、財務報告に係る内部統制規程に基づき、当社ならびにグループ各社の財務報告の信頼性の確保のための確認を取締役の指示に基づき実施しております。

ヘ．会計監査人

会計監査人は、監査法人日本橋事務所を選任しており、業務を執行した公認会計士の氏名は、木下雅彦、渡邊均であります。公認会計士5名及び会計士補2名及びその他6名の補助者とともに監査を実施しております。なお、会計監査人と、監査役は随時情報の交換を行うことで相互連携を実施しております。

ト．取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議を持って同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度額において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

チ．取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

リ．剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

ヌ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ル．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ヲ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成しております。

取締役の職務執行を監督するため、監査役会規則に基づき監査役会で策定された監査方針、監査計画に則り、監査役が、取締役会他重要な会議への出席ならびに業務および財務の状況調査を行える体制を確保しております。また、会計監査人と監査役が、定期的な意見交換を実施しております。更には、代表取締役と監査役が相互に意見交換等を行う「代表取締役・監査役会」を定期的実施しております。

加えて、内部監査規程および内部業務監査規程に基づき、経営の合理化・効率化及び業務の適正な遂行等を図る目的で、内部監査（専門部門 従事者7名）を実施し、その結果を、必要に応じて監査役会に報告しております。また、取締役会の諮問機関である内部統制監査委員会が、内部統制監査委員会運営規程に基づき、当社ならびにグループ各社の業務の適正を確保する体制を定期的に監査し、その結果を、必要に応じて監査役会へ報告する、としております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、3名であります。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外監査役各氏の選任理由は次のとおりであり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。

社外監査役梶谷玄氏は、弁護士としての企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識に基づく、当社の経営全般にわたる大所高所からのご意見を当社の監査に反映していただくため、選任しております。また、当社との間に意思決定に対して影響を与える利害関係は無く、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

社外監査役瓦田榮三氏は、産業政策に関する豊富な経験ならびに知見に基づく、当社の事業活動全般に対するご意見を当社の監査に反映していただくため、選任しております。また、当社との間に意思決定に対して影響を与える利害関係は無く、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

社外監査役小林修氏は、公認会計士及び税理士としての財務及び会計に関する豊富な経験ならびに知見に基づくご意見を当社の監査に反映していただくため、選任しております。また、当社との間に意思決定に対して影響を与える利害関係は無く、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は「内部監査及び監査役監査の状況」に記載しております。

当社と社外監査役の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現在の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役	257	232	25	8
監査役	43	40	2	2
社外役員	8	8	-	3

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
 該当ありません。

八．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当ありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、以下のとおり取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

() 基本方針

取締役および監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準や、当社グループの業績向上および企業価値増大へのモチベーションを高めることも勘案した報酬体系としております。

() 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上並びに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、固定報酬部分と長期成果期待部分からなる基本報酬、及び業績連動報酬の二区分としております。長期成果期待部分は役員持株会を通じ、毎月一定額の当社株式を購入するとともに、在任期間中継続して保有することとしております。

支給の水準は、会社業績、株主配当水準、従業員に対する処遇、連結子会社の兼務状況などに加え、役職位別に上場会社等の一般的水準も参考として総合的に勘案して定めております。

() 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、職位に応じた基本報酬、並びに取締役とは異なる観点からの業績向上へ寄与する職責に対し常勤監査役には業績連動報酬、の二区分としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

103銘柄 46,874百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,950,591	9,884	販売活動の円滑な推進
本田技研工業(株)	2,600,000	8,125	販売活動の円滑な推進
(株)小松製作所	844,300	2,385	販売活動の円滑な推進
スズキ(株)	1,067,800	1,985	販売活動の円滑な推進
日本発条(株)	1,775,000	1,462	販売活動の円滑な推進
日産自動車(株)	1,836,931	1,355	販売活動の円滑な推進
(株)カネカ	1,663,000	962	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進
(株)三井住友フィナンシャルグループ	370,148	957	資金調達の円滑な推進
日本ゼオン(株)	1,226,000	940	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進
マツダ(株)	4,550,000	832	販売活動の円滑な推進
曙ブレーキ工業(株)	1,867,900	791	販売活動の円滑な推進
リックス(株)	1,167,891	725	販売活動の円滑な推進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,775,280	681	資金調達の円滑な推進
平和ホールディング(株)(韓国)	2,106,371	604	当該国における事業の円滑 な推進
(株)小糸製作所	412,000	549	販売活動の円滑な推進
(株)日本触媒	507,000	528	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進
N T N(株)	1,322,000	527	販売活動の円滑な推進
日本パーカライジング(株)	354,000	406	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進
ブラザー工業(株)	323,152	394	販売活動の円滑な推進
東海カーボン(株)	911,000	377	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進
阪和興業(株)	1,020,000	375	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進
T O T O(株)	545,000	364	販売活動の円滑な推進
(株)クボタ	395,000	309	販売活動の円滑な推進
日本曹達(株)	887,000	304	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進
東亜合成(株)	708,000	303	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パナソニック(株)	279,510	295	販売活動の円滑な推進
長瀬産業(株)	276,000	273	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進
クリヤマ(株)	547,800	271	販売活動の円滑な推進
井関農機(株)	1,349,315	257	販売活動の円滑な推進
(株)大林組	696,000	257	事業の円滑な推進
佐藤商事(株)	491,000	247	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進
プレス工業(株)	702,000	247	販売活動の円滑な推進

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,950,591	10,533	販売活動の円滑な推進
本田技研工業(株)	2,600,000	8,177	販売活動の円滑な推進
スズキ(株)	1,067,800	2,111	販売活動の円滑な推進
(株)小松製作所	844,300	1,991	販売活動の円滑な推進
日産自動車(株)	1,839,731	1,620	販売活動の円滑な推進
日本発条(株)	1,775,000	1,579	販売活動の円滑な推進
(株)小糸製作所	1,106,000	1,480	販売活動の円滑な推進
カヤバ工業(株)	2,795,000	1,405	販売活動の円滑な推進
日本ゼオン(株)	1,533,000	1,175	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進
(株)ニフコ	482,200	1,090	販売活動の円滑な推進
(株)三井住友フィナンシャルグループ	370,148	1,007	資金調達の円滑な推進
曙ブレーキ工業(株)	1,867,900	885	販売活動の円滑な推進
リックス(株)	1,167,891	843	販売活動の円滑な推進
(株)ヤクルト本社	292,900	833	販売活動の円滑な推進
(株)カネカ	1,663,000	829	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,775,280	731	資金調達の円滑な推進
マツダ(株)	4,550,000	659	販売活動の円滑な推進
(株)日本触媒	507,000	486	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進
平和ホールディング(株)(韓国)	2,106,371	466	当該国における事業の円滑 な推進
N T N(株)	1,322,000	462	販売活動の円滑な推進
日本パーカライジング(株)	354,000	434	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進
東海カーボン(株)	911,000	401	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
プレス工業(株)	702,000	392	販売活動の円滑な推進
阪和興業(株)	1,020,000	383	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進
極東開発工業(株)	444,100	363	販売活動の円滑な推進
ブラザー工業(株)	323,152	362	販売活動の円滑な推進
TOTO(株)	545,000	339	販売活動の円滑な推進
日本曹達(株)	887,000	336	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進
(株)クボタ	395,000	314	販売活動の円滑な推進
佐藤商事(株)	491,000	303	販売活動の円滑な推進
井関農機(株)	1,349,315	284	販売活動の円滑な推進
長瀬産業(株)	276,000	282	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進
ダイハツ工業(株)	180,000	272	販売活動の円滑な推進
東亜合成(株)	708,000	269	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進
クリヤマ(株)	547,800	268	販売活動の円滑な推進
(株)大林組	696,000	251	事業の円滑な推進
信越化学工業(株)	52,500	250	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	-	31	-
連結子会社	34	-	34	-
計	65	-	66	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,703	75,545
受取手形及び売掛金	124,623	³ 137,023
商品及び製品	18,654	21,096
仕掛品	21,769	24,964
原材料及び貯蔵品	12,799	12,761
繰延税金資産	5,705	4,575
その他	12,118	13,631
貸倒引当金	948	800
流動資産合計	281,426	288,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 131,584	² 131,260
減価償却累計額	65,119	69,936
建物及び構築物(純額)	² 66,465	² 61,324
機械装置及び運搬具	227,655	230,139
減価償却累計額	166,634	173,268
機械装置及び運搬具(純額)	61,020	56,871
工具、器具及び備品	55,019	55,615
減価償却累計額	46,272	47,601
工具、器具及び備品(純額)	8,746	8,014
土地	² 18,133	² 17,745
リース資産	2,387	2,232
減価償却累計額	989	959
リース資産(純額)	1,397	1,272
建設仮勘定	1,363	4,181
有形固定資産合計	157,127	149,410
無形固定資産		
のれん	206	102
その他	1,108	1,543
無形固定資産合計	1,314	1,645
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 59,089	^{1, 2} 66,534
従業員に対する長期貸付金	7,116	6,683
繰延税金資産	5,679	1,787
その他	¹ 14,020	¹ 14,889
貸倒引当金	220	319
投資その他の資産合計	85,685	89,576
固定資産合計	244,127	240,633
資産合計	525,553	529,431

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,552	51,847
短期借入金	² 46,659	² 56,061
未払法人税等	5,339	6,019
賞与引当金	8,522	8,192
事業構造改善引当金	346	-
災害損失引当金	1,463	1,138
従業員預り金	16,046	16,173
その他	25,255	29,291
流動負債合計	154,185	168,723
固定負債		
長期借入金	² 58,885	² 39,920
退職給付引当金	45,496	44,023
その他	4,501	4,588
固定負債合計	108,883	88,532
負債合計	263,069	257,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,450	22,450
利益剰余金	206,956	220,432
自己株式	1,845	1,417
株主資本合計	250,897	264,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,228	16,332
為替換算調整勘定	24,012	31,164
その他の包括利益累計額合計	9,784	14,831
少数株主持分	21,371	22,205
純資産合計	262,484	272,174
負債純資産合計	525,553	529,431

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	498,932	495,251
売上原価	403,829	402,607
売上総利益	95,103	92,643
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 59,968	^{1, 2} 62,630
営業利益	35,134	30,012
営業外収益		
受取利息	395	487
受取配当金	660	744
為替差益	-	924
持分法による投資利益	3,321	3,336
受取賃貸料	933	971
その他	1,357	1,586
営業外収益合計	6,669	8,051
営業外費用		
支払利息	3,417	2,743
為替差損	5,229	-
その他	730	626
営業外費用合計	9,377	3,369
経常利益	32,426	34,694
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,657	³ 740
受取保険金	-	1,500
その他	244	397
特別利益合計	1,901	2,637
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 719	⁴ 536
災害による損失	⁵ 2,083	⁵ 2,777
その他	583	225
特別損失合計	3,386	3,538
税金等調整前当期純利益	30,942	33,793
法人税、住民税及び事業税	8,055	9,989
法人税等調整額	3,187	5,223
法人税等合計	11,243	15,212
少数株主損益調整前当期純利益	19,698	18,580
少数株主利益	3,012	2,564
当期純利益	16,685	16,016

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,698	18,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,390	2,098
為替換算調整勘定	6,713	7,414
持分法適用会社に対する持分相当額	1,661	511
その他の包括利益合計	9,764	5,828
包括利益	9,933	12,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,600	10,969
少数株主に係る包括利益	2,333	1,783

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,335	23,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,335	23,335
資本剰余金		
当期首残高	22,450	22,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,450	22,450
利益剰余金		
当期首残高	192,427	206,956
当期変動額		
剰余金の配当	2,143	2,576
当期純利益	16,685	16,016
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減	13	35
当期変動額合計	14,529	13,475
当期末残高	206,956	220,432
自己株式		
当期首残高	2,221	1,845
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	376	428
当期変動額合計	375	428
当期末残高	1,845	1,417
株主資本合計		
当期首残高	235,992	250,897
当期変動額		
剰余金の配当	2,143	2,576
当期純利益	16,685	16,016
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	376	428
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減	13	35
当期変動額合計	14,904	13,903
当期末残高	250,897	264,801

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,613	14,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,384	2,104
当期変動額合計	1,384	2,104
当期末残高	14,228	16,332
為替換算調整勘定		
当期首残高	16,311	24,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,701	7,152
当期変動額合計	7,701	7,152
当期末残高	24,012	31,164
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	698	9,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,085	5,047
当期変動額合計	9,085	5,047
当期末残高	9,784	14,831
少数株主持分		
当期首残高	21,209	21,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	834
当期変動額合計	162	834
当期末残高	21,371	22,205
純資産合計		
当期首残高	256,503	262,484
当期変動額		
剰余金の配当	2,143	2,576
当期純利益	16,685	16,016
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	376	428
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減	13	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,923	4,213
当期変動額合計	5,981	9,690
当期末残高	262,484	272,174

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,942	33,793
減価償却費	33,666	31,126
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,134	40
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,204	290
退職給付引当金の増減額（ は減少）	218	1,180
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	3,368	346
受取利息及び受取配当金	1,056	1,232
支払利息	3,417	2,743
為替差損益（ は益）	1,472	280
持分法による投資損益（ は益）	3,321	3,336
有形固定資産除売却損益（ は益）	860	132
売上債権の増減額（ は増加）	6,674	16,833
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,007	7,015
仕入債務の増減額（ は減少）	7,948	7,105
その他	2,826	1,120
小計	61,835	42,959
利息及び配当金の受取額	4,243	1,642
利息の支払額	3,421	2,697
法人税等の支払額	4,070	9,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,587	32,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	233	259
投資有価証券の取得による支出	2,409	4,324
子会社出資金の取得による支出	803	316
有形固定資産の取得による支出	22,378	24,818
有形固定資産の売却による収入	1,728	1,283
無形固定資産の取得による支出	132	687
その他	1	295
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,231	28,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	15,037	10,790
長期借入れによる収入	1,210	952
長期借入金の返済による支出	21,077	20,395
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,172	1,115
配当金の支払額	2,144	2,573
少数株主への配当金の支払額	1,513	727
その他	375	428
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,358	12,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,621	1,958
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,623	11,398
現金及び現金同等物の期首残高	92,829	86,205
現金及び現金同等物の期末残高	86,205	74,806

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 89社。

主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度において、新たに設立したことにより、二本松シール工業(株)他 3 社を連結の範囲に加えております。

また、ミツオキ(株)他 4 社を清算したこと等により、連結の適用範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社：メクテック台湾(健益)

非連結子会社の総資産額・売上高・当期純損益及び利益剰余金等の各合計は、連結財務諸表上の総資産額・売上高・当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 7 社。

主要な持分法適用非連結子会社：メクテック台湾(健益)

(2) 持分法を適用した関連会社数 22社。

主要な持分法適用関連会社：イーグル工業(株)、平和オイルシール工業(株)、フロイデンベルグ N O K G P

なお、当連結会計年度において、売却したことにより、インテグラル アクキュムレータ GmbH & Co.KG を持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法適用除外の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち海外子会社(47社)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該事業年度の財務諸表に基づき連結しております。

当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

親会社及び国内連結子会社の製品・仕掛品は主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、原材料及び貯蔵品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。在外連結子会社は主として移動平均法又は先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし国内連結子会社の一部は、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5 ~ 50年

機械装置及び運搬具 4 ~ 9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

海外連結子会社は、主として債権の実態に応じ貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度より、費用処理しております。

災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出およびタイにおける豪雨による洪水に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金金利

ヘッジ方針

金利スワップについては、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

親会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「販売費及び一般管理費」を一括して掲記し、その主要な費目及びその金額を注記しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【連結財務諸表注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	16,922百万円	18,581百万円
その他(出資金)	9,714	9,945

2. 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物等	2,522百万円 (278 百万円)	1,456百万円 (258 百万円)
土地	1,267 (100)	263 (100)
投資有価証券	5 (-)	7 (-)
計	3,796 (379)	1,728 (359)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	737百万円 (106 百万円)	339百万円 (76 百万円)
長期借入金	1,302 (110)	1,101 (33)
計	2,039 (216)	1,441 (110)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	156百万円	296百万円

4. 3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	1,966百万円

(連結損益計算書関係)

1. 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給料及び手当	18,385百万円	18,609百万円
運賃	11,290	11,345
研究開発費	6,375	6,403
賞与引当金繰入額	1,984	1,921
退職給付引当金繰入額	2,549	2,425

2. 2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	6,375百万円	6,403百万円

3. 3 固定資産売却益の主なものの内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	72百万円	109百万円
工具、器具及び備品	32	83
土地	1,549	540

4. 4 固定資産除売却損の主なものの内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	186百万円	134百万円
機械装置及び運搬具	445	224
工具、器具及び備品	79	41
土地	5	124

5. 5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
東日本大震災による災害損失		タイで発生した洪水による災害損失
建屋機械等修繕費用	1,470百万円	1,472百万円
在庫減失	408	391
その他経費等	205	914
計	2,083	2,777

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,463百万円
組替調整額	40
税効果調整前	1,504
税効果額	593
その他有価証券評価差額金	2,098

為替換算調整勘定:

当期発生額	7,414
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	511
その他の包括利益合計	5,828

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	173,138,537	-	-	173,138,537
合計	173,138,537	-	-	173,138,537
自己株式				
普通株式	1,777,627	591	296,000	1,482,218
合計	1,777,627	591	296,000	1,482,218

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加591株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少296,000株は、従業員持株E S O P信託口からN O K持株会への売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	865	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	1,297	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,297	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	173,138,537	-	-	173,138,537
合計	173,138,537	-	-	173,138,537
自己株式				
普通株式	1,482,218	206	336,900	1,145,524
合計	1,482,218	206	336,900	1,145,524

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加206株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少336,900株は、従業員持株E S O P信託口からN O K持株会への売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,297	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	1,297	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,297	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	86,703百万円	75,545百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	498	739
現金及び現金同等物	86,205	74,806

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

シール事業における「工具、器具及び備品」および電子機器部品事業における「工具、器具及び備品」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	401	335	66
その他	799	673	125
合計	1,201	1,009	191

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	217	197	20
その他	536	483	52
合計	753	680	73

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	117	40
1年超	74	32
合計	191	73

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	202	107
減価償却費相当額	202	107

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	134	43
1年超	680	538
合計	814	582

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全かつ確実な投資対象により行い、また、資金調達については、主として金融機関からの借入により行う方針であります。デリバティブは、実需に基づく為替予約と、借入金の金利変動リスクを回避する目的の金利スワップとを利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する定めに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が財務担当執行役員に報告されております。

従業員に対する貸付金は、担保の提供を義務付け、且つ、退職時残高の退職金との相殺規定を定めております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は設備投資と、世界同時不況などの突発事象に備えた資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、この内長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次の資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

従業員からの預り金は、固定金利であり、金利変動リスクはありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約金額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかわる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	86,703	86,703	-
(2) 受取手形及び売掛金	124,623	124,623	-
(3) 投資有価証券	42,087	42,097	9
(4) 従業員に対する長期貸付金	7,116	7,356	239
資産計	260,532	260,781	248
(1) 支払手形及び買掛金	50,552	50,552	-
(2) 短期借入金	46,659	46,659	-
(3) 従業員預り金	16,046	16,046	-
(4) 長期借入金	58,885	60,762	1,877
負債計	172,143	174,021	1,877
デリバティブ取引 ()	(20)	(20)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	75,545	75,545	-
(2) 受取手形及び売掛金	137,023	137,023	-
(3) 投資有価証券	47,870	47,879	8
(4) 従業員に対する長期貸付金	6,683	7,053	370
資産計	267,123	267,502	379
(1) 支払手形及び買掛金	51,847	51,847	-
(2) 短期借入金	56,061	56,061	-
(3) 従業員預り金	16,173	16,173	-
(4) 長期借入金	39,920	41,404	1,483
負債計	164,003	165,486	1,483
デリバティブ取引 ()	(33)	(33)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 従業員に対する長期貸付金

当社グループでは、従業員に対する長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを基準とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 従業員預り金

従業員からの預り金は、期間が一年以内であり、固定金利である為、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	78	82

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	86,703	-	-	-
受取手形及び売掛金	124,623	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	504	-	-
従業員に対する長期貸付金	754	2,267	2,037	2,057
合計	212,082	2,771	2,037	2,057

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	75,545	-	-	-
受取手形及び売掛金	137,023	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	503	-	-
従業員に対する長期貸付金	757	2,318	2,004	1,603
合計	213,326	2,821	2,004	1,603

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	504	513	9
	(3) その他	-	-	-
	小計	504	513	9
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		504	513	9

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	503	512	8
	(3) その他	-	-	-
	小計	503	512	8
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		503	512	8

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,911	9,201	24,710
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33,911	9,201	24,710
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,671	8,674	1,003
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,671	8,674	1,003
	合計	41,583	17,876	23,706

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,003	12,754	26,249
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39,003	12,754	26,249
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,363	9,402	1,039
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,363	9,402	1,039
合計		47,366	22,156	25,210

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	43	21	2

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について40百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	101	-	1	1
	ユーロ	192	-	12	12
	買建				
	円	119	-	1	1
	ユーロ	432	-	8	8
	合計	844	-	20	20

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	278	-	1	1
	ユーロ	407	-	32	32
	買建				
	米ドル	78	-	0	0
	合計	764	-	33	33

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの方法 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,108	3,828	(注)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの方法 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,828	2,548	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、N O K 第一企業年金基金制度、N O K 第二企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	124,995	129,513
(2) 年金資産	58,651	66,733
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	66,344	62,779
(4) 未認識数理計算上の差異	22,090	19,665
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,242	909
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	45,496	44,023

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用 (従業員拠出額を除く)	5,378	5,368
(2) 利息費用	2,352	2,387
(3) 期待運用収益	1,294	1,444
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (費用の減額処理)	376	376
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,022	3,697
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	10,083	9,632

(注) 1. 厚生年金基金等に対する従業員拠出額を勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)		
N O K 第一企業年金基金制度	2.5	2.5
N O K 第二企業年金基金制度	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	240百万円	100百万円
繰越欠損金	3,661	3,262
賞与引当金繰入限度超過額	3,299	2,918
減価償却限度超過額	3,030	2,866
投資有価証券評価損	391	475
退職給付引当金繰入限度超過額	17,491	14,848
未実現利益	783	963
その他	3,136	2,121
繰延税金資産小計	32,034	27,557
評価性引当額	5,394	6,569
繰延税金資産合計	26,640	20,988
繰延税金負債		
特別償却準備金	58	59
固定資産圧縮積立金	479	394
海外関係会社留保利益	5,609	5,700
その他有価証券評価差額金	9,410	8,825
繰延税金負債合計	15,557	14,980
繰延税金資産の純額	11,082	6,008

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	5,705百万円	4,575百万円
固定資産 - 繰延税金資産	5,679	1,787
流動負債 - その他	26	102
固定負債 - その他	275	252

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.1%	40.1%
(調整)		
交際費等永久差異	2.3	0.8
住民税等均等割額	0.3	0.3
在外連結子会社の税率差	2.8	2.0
持分法投資利益	3.3	2.7
評価性引当金額	2.0	3.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.1
その他	1.7	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	45.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.1%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は794百万円減少し、法人税等調整額が2,049百万円、その他有価証券評価差額金が1,255百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、国内外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、国内外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の系列及び市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括部門において、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、第1「企業の概況」3「事業の内容」に記載のとおり、当連結会計年度よりHDDおよびモバイル機器向け精密部品（プレジジョンコンポーネント）の製造・販売事業を当社から子会社である日本メクトロン株式会社に移管しております。これに伴い、従来のフレキシブル基板（FPC）事業というセグメント区分の名称を電子機器部品事業に変更し、従来、シール事業であった当該事業に係る業績を、電子機器部品事業に事業区分を変更しております。前連結会計年度との比較につきましては、変更後の区分に組み替えて行っております。

当社グループは「シール事業」「電子機器部品事業」「ロール事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「シール事業」は、当社が中心となり、主に自動車業界・建設機械業界・一般産業機械業界向けに、シール製品等を生産・販売しております。「電子機器部品事業」は、日本メクトロン(株)が中心となり、主に電子機器業界向けに電子部品等を生産・販売しております。「ロール事業」は、シンジーテック(株)が中心となり、主に事務機業界向けに、ロール製品等を生産・販売しております。「その他事業」は、当社及びNOKクリューバー(株)等が中心となり、特殊潤滑剤等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	255,050	197,232	33,794	12,854	498,932	-	498,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,026	-	-	737	3,763	3,763	-
計	258,077	197,232	33,794	13,591	502,696	3,763	498,932
セグメント利益又はセグメント損失()	24,716	10,122	573	862	35,127	7	35,134
セグメント資産	219,410	165,421	26,654	7,822	419,308	106,244	525,553
その他の項目							
減価償却費	20,345	11,712	1,450	158	33,666	-	33,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,799	10,587	1,193	32	23,613	-	23,613

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額106,244百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産111,846百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去 5,602百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	シーリング事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	259,143	194,112	29,102	12,892	495,251	-	495,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,273	10	-	719	4,003	4,003	-
計	262,416	194,123	29,102	13,611	499,254	4,003	495,251
セグメント利益又はセグメント損失()	26,294	3,633	775	868	30,021	8	30,012
セグメント資産	230,966	171,887	23,101	8,220	434,176	95,254	529,431
その他の項目							
減価償却費	18,402	11,339	1,242	143	31,126	-	31,126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,099	10,012	839	207	27,158	-	27,158

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額95,254百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産101,284百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去 6,030百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他の地域	合計
249,745	98,846	150,340	498,932

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他の地域	合計
88,233	27,671	18,754	22,467	157,127

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他の地域	合計
248,043	116,399	130,809	495,251

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他の地域	合計
81,163	32,638	15,520	20,088	149,410

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

報告セグメントごとの負ののれん発生益の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

報告セグメントごとの負ののれん発生益の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正和地所(株)	東京都港区	80	不動産賃貸業	被所有直接 5.1%	建物等の賃借	建物等の賃借	519	-	-

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正和地所(株)	東京都港区	80	不動産賃貸業	被所有直接 5.1%	建物等の賃借	建物等の賃借	538	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

正和地所(株)との賃借については、市場の実勢価格等を勘案の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,404.63円	1,453.37円
1株当たり当期純利益金額	97.29円	93.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	262,484	272,174
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21,371	22,205
(うち少数株主持分)	(21,371)	(22,205)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	241,112	249,969
期末株式数(千株)	171,656	171,993

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	16,685	16,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,685	16,016
期中平均株式数(千株)	171,501	171,820

4. 「期末株式数」及び「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,714	36,627	1.21	-
1年以内に返済予定の長期借入金	19,945	19,433	2.01	-
1年以内に返済予定のリース債務	848	742	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	58,885	39,920	2.01	平成25~36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	629	608	-	平成25~31年
その他有利子負債(注)1	16,046	16,173	4.52	-
合計	123,069	113,506	-	-

(注)1. 従業員預り金

2. 平均利率の算出については、期末の利率及び残高を使用しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,692	17,560	2,125	156
リース債務	196	98	91	76

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	114,995	238,559	372,483	495,251
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	7,127	13,650	26,398	33,793
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,622	6,907	12,758	16,016
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	21.10	40.22	74.27	93.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.10	19.12	34.04	18.95

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,272	38,105
受取手形	1 20,206	1, 2 21,119
売掛金	1 42,958	1 47,913
製品	8,622	9,393
仕掛品	780	793
原材料及び貯蔵品	2,559	3,102
前渡金	23	4
前払費用	59	56
繰延税金資産	3,027	2,169
従業員に対する短期貸付金	129	131
関係会社短期貸付金	8,538	4,934
未収入金	1 6,084	1 7,491
その他	919	905
貸倒引当金	735	799
流動資産合計	142,447	135,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,864	39,373
減価償却累計額	20,211	21,923
建物(純額)	18,652	17,449
構築物	4,647	4,742
減価償却累計額	2,923	3,149
構築物(純額)	1,723	1,593
機械及び装置	78,052	78,855
減価償却累計額	62,426	65,640
機械及び装置(純額)	15,626	13,214
車両運搬具	953	968
減価償却累計額	800	792
車両運搬具(純額)	152	175
工具、器具及び備品	23,793	23,431
減価償却累計額	21,137	20,999
工具、器具及び備品(純額)	2,655	2,432
土地	6,858	6,594
リース資産	47	31
減価償却累計額	26	16
リース資産(純額)	20	14
建設仮勘定	309	613
有形固定資産合計	45,999	42,089
無形固定資産		
借地権	6	6
その他	49	47
無形固定資産合計	55	53

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	41,607	47,377
関係会社株式	49,790	52,059
関係会社出資金	11,270	11,270
従業員に対する長期貸付金	5,627	5,047
関係会社長期貸付金	8,633	6,239
長期前払費用	81	63
繰延税金資産	5,525	3,616
差入保証金	1,130	1,076
その他	1,172	1,194
投資損失引当金	3,730	3,209
貸倒引当金	1,057	253
投資その他の資産合計	120,051	124,482
固定資産合計	166,106	166,624
資産合計	308,554	301,946
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 25,355	1 28,321
短期借入金	7,250	7,250
1年内返済予定の長期借入金	17,899	18,157
未払金	2,730	4,046
未払費用	1,531	1,606
未払法人税等	2,252	3,960
従業員預り金	12,161	11,828
C M S 預り金	1 21,249	1 20,876
預り金	298	352
賞与引当金	3,996	3,833
事業構造改善引当金	877	-
災害損失引当金	900	159
その他	605	558
流動負債合計	97,108	100,952
固定負債		
長期借入金	54,615	36,458
長期預り保証金	1,285	1,303
退職給付引当金	29,694	27,851
その他	510	508
固定負債合計	86,105	66,121
負債合計	183,214	167,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金		
資本準備金	20,397	20,397
資本剰余金合計	20,397	20,397
利益剰余金		
利益準備金	2,983	2,983
その他利益剰余金		
特別償却準備金	63	44
固定資産圧縮積立金	1,069	1,032
繰越利益剰余金	64,774	71,837
利益剰余金合計	68,890	75,898
自己株式	1,745	1,317
株主資本合計	110,877	118,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,462	16,558
評価・換算差額等合計	14,462	16,558
純資産合計	125,340	134,872
負債純資産合計	308,554	301,946

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	228,828	227,822
売上原価		
製品期首たな卸高	7,529	8,622
当期製品製造原価	⁵ 142,311	⁵ 134,489
当期商品仕入高	⁵ 47,600	⁵ 49,869
合計	197,441	192,981
製品期末たな卸高	8,622	9,393
製品売上原価	188,819	183,588
売上総利益	40,009	44,234
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 27,979	^{1, 2} 29,062
営業利益	12,030	15,171
営業外収益		
受取利息	492	367
受取配当金	⁵ 2,136	⁵ 1,808
受取賃貸料	870	861
貸倒引当金戻入額	-	430
その他	352	445
営業外収益合計	3,853	3,912
営業外費用		
支払利息	2,415	1,982
その他	339	114
営業外費用合計	2,754	2,097
経常利益	13,129	16,987
特別利益		
固定資産売却益	³ 14	³ 95
関係会社清算益	173	-
貸倒引当金戻入額	206	-
受取保険金	-	564
投資損失引当金戻入額	727	521
その他	0	0
特別利益合計	1,121	1,180
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 207	⁴ 299
関係会社株式評価損	301	-
災害による損失	1,081	-
その他	77	27
特別損失合計	1,667	326
税引前当期純利益	12,582	17,841
法人税、住民税及び事業税	2,710	5,160
法人税等調整額	1,728	3,095
法人税等合計	4,438	8,255
当期純利益	8,143	9,586

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
材料費			96,275	67.7		93,648	69.6
労務費			24,827	17.4		23,084	17.2
経費							
(1) 外注加工費		4,104			3,196		
(2) 減価償却費		10,950			9,638		
(3) その他		6,134	21,190	14.9	4,935	17,770	13.2
当期総製造費用			142,293	100.0		134,503	100.0
期首仕掛品たな卸高			798			780	
合計			143,091			135,283	
期末仕掛品たな卸高			780			793	
当期製品製造原価			142,311			134,489	

(注) 原価計算方法は、多品種少量生産である実状から、制度としての原価計算は採用せず、製品・仕掛品を品種毎にその売価を基準として加工度を加味した売価還元法により評価しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,335	23,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,335	23,335
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,397	20,397
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,397	20,397
資本剰余金合計		
当期首残高	20,397	20,397
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,397	20,397
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,983	2,983
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,983	2,983
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	113	63
当期変動額		
特別償却準備金の積立	3	2
特別償却準備金の取崩	53	21
当期変動額合計	49	18
当期末残高	63	44
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,070	1,069
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	36
当期変動額合計	1	36
当期末残高	1,069	1,032
繰越利益剰余金		
当期首残高	58,724	64,774
当期変動額		
剰余金の配当	2,144	2,578
特別償却準備金の積立	3	2
特別償却準備金の取崩	53	21
固定資産圧縮積立金の取崩	1	36
当期純利益	8,143	9,586
当期変動額合計	6,049	7,063
当期末残高	64,774	71,837

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	62,891	68,890
当期変動額		
剰余金の配当	2,144	2,578
当期純利益	8,143	9,586
当期変動額合計	5,998	7,007
当期末残高	68,890	75,898
自己株式		
当期首残高	2,121	1,745
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	376	428
当期変動額合計	375	428
当期末残高	1,745	1,317
株主資本合計		
当期首残高	104,503	110,877
当期変動額		
剰余金の配当	2,144	2,578
当期純利益	8,143	9,586
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	376	428
当期変動額合計	6,374	7,436
当期末残高	110,877	118,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,762	14,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,300	2,096
当期変動額合計	1,300	2,096
当期末残高	14,462	16,558
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,762	14,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,300	2,096
当期変動額合計	1,300	2,096
当期末残高	14,462	16,558
純資産合計		
当期首残高	120,266	125,340
当期変動額		
剰余金の配当	2,144	2,578
当期純利益	8,143	9,586
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	376	428
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,300	2,096
当期変動額合計	5,074	9,532
当期末残高	125,340	134,872

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・仕掛品
売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
 - (2) 原材料及び貯蔵品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～50年
機械及び装置	4～9年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
均等償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金
関係会社株式及び関係会社出資金の著しい価値の下落による損失に備えるため、当事業年度末における実質価値等を考慮して計上しております。
 - (3) 賞与引当金
従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より、費用処理しております。
 - (5) 災害損失引当金
平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金金利

(3) ヘッジ方針

金利スワップについては、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社経理部が行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

当事業年度より、「販売費及び一般管理費」を一括して掲記し、その主要な費目及びその金額を注記しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	3,358百万円	3,743百万円
売掛金	6,754	6,347
未収入金	4,654	5,933
買掛金	12,941	14,688
C M S 預り金	21,249	20,876

2. 偶発債務

関係会社の金融機関借入金に対して、次のとおり債務保証をしております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ベトナムNOK Co.,Ltd.	2,040百万円	- 百万円
ユニマテックシンガポール Pte.,Ltd.	100	100
ユニマテックシンガポール Pte.,Ltd. (外貨額)	2,227 (33,760千S\$)	2,001 (30,640千S\$)

3. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	14百万円	24百万円

4. 2 期末日満期手形

当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	2,043百万円
受取手形裏書譲渡高	-	3

(損益計算書関係)

1. 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運賃	6,708百万円	7,079百万円
給料及び手当	7,180	7,401
賞与引当金繰入額	1,092	1,023
退職給付費用	1,754	1,592
研究開発費	4,274	4,197
減価償却費	344	421
賃借料	1,739	1,798

2. 2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	4,274百万円	4,197百万円

3. 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	12百万円	18百万円
土地	-	67
その他	1	8
計	14	95

4. 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。
これは設備の更新・合理化等に伴う廃棄損失であります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	132百万円	124百万円
その他	75	174
計	207	299

5. 5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
商品仕入高	47,160百万円	49,507百万円
材料仕入高	58,346	53,649
受取配当金	1,509	915

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,630,628	591	296,000	1,335,219
合計	1,630,628	591	296,000	1,335,219

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加591株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少296,000株は、従業員持株E S O P信託口からN O K持株会への売却による減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,335,219	206	336,900	998,525
合計	1,335,219	206	336,900	998,525

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加206株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少336,900株は、従業員持株E S O P信託口からN O K持株会への売却による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	103	87	15
その他	48	42	6
合計	152	130	21

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	15	13	1
その他	9	9	0
合計	25	23	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	19	2
1年超	2	-
合計	21	2

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	41	19
減価償却費相当額	41	19

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	20	20
1年超	45	27
合計	66	48

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	4,511	12,534	8,022

当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	4,511	12,207	7,695

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	41,491	43,861
関連会社株式	3,787	3,685

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	565百万円	246百万円
未払事業税等	270	228
賞与引当金繰入限度超過額	1,602	1,437
減価償却限度超過額	1,380	1,379
投資有価証券評価損	1,063	1,078
投資損失引当金	1,495	1,126
退職給付引当金繰入限度超過額	11,907	9,875
事業構造改善引当金	351	-
その他	613	385
繰延税金資産小計	19,250	15,758
評価性引当額	840	806
繰延税金資産合計	18,410	14,951
繰延税金負債		
特別償却準備金	42	25
固定資産圧縮積立金	409	348
その他有価証券評価差額金	9,393	8,784
その他	12	7
繰延税金負債合計	9,857	9,166
繰延税金資産の純額	8,552	5,785

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.1%	40.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8	2.9
住民税等均等割額	0.5	0.3
評価性引当金額	0.4	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	10.1
その他	0.3	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3	46.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.1%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は549百万円減少し、法人税等調整額が1,800百万円、その他有価証券評価差額金が1,251百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	729.56円	783.51円
1株当たり当期純利益金額	47.44円	55.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 平成23年3月31日	当事業年度末 平成24年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	125,340	134,872
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	125,340	134,872
期末株式数(千株)	171,803	172,140

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,143	9,586
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,143	9,586
期中平均株式数(千株)	171,648	171,967

4. 「期末株式数」及び「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	2,950,591	10,533		
		本田技研工業(株)	2,600,000	8,177		
		スズキ(株)	1,067,800	2,111		
		(株)小松製作所	844,300	1,991		
		日産自動車(株)	1,839,731	1,620		
		日本発条(株)	1,775,000	1,579		
		(株)小糸製作所	1,106,000	1,480		
		カヤバ工業(株)	2,795,000	1,405		
		日本ゼオン(株)	1,533,000	1,175		
		(株)ニフコ	482,200	1,090		
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	370,148	1,007		
		曙ブレーキ工業(株)	1,867,900	885		
		リックス(株)	1,167,891	843		
		(株)ヤクルト本社	292,900	833		
		(株)カネカ	1,663,000	829		
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,775,280	731		
		マツダ(株)	4,550,000	659		
		(株)日本触媒	507,000	486		
		平和ホールディング(株)(韓国)	2,106,371	466		
		NTN(株)	1,322,000	462		
		日本パーカライジング(株)	354,000	434		
		東海カーボン(株)	911,000	401		
		プレス工業(株)	702,000	392		
		阪和興業(株)	1,020,000	383		
		極東開発工業(株)	444,100	363		
		ブラザー工業(株)	323,152	362		
		TOTO(株)	545,000	339		
		日本曹達(株)	887,000	336		
		(株)クボタ	395,000	314		
		佐藤商事(株)	491,000	303		
		井関農機(株)	1,349,315	284		
		長瀬産業(株)	276,000	282		
		ダイハツ工業(株)	180,000	272		
		東亜合成(株)	708,000	269		
		クリヤマ(株)	547,800	268		
		(株)大林組	696,000	251		
		信越化学工業(株)	52,500	250		
		その他(66銘柄)	6,871,948	2,987		
				計	49,369,927	46,874

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	(株)三井住友銀行 ユーロ建て期限付き劣後債	500
計		500	503

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,864	856	347	39,373	21,923	2,000	17,449
構築物	4,647	116	20	4,742	3,149	238	1,593
機械及び装置	78,052	3,169	2,366	78,855	65,640	5,155	13,214
車両運搬具	953	119	103	968	792	89	175
工具、器具及び備品	23,793	3,079	3,441	23,431	20,999	3,118	2,432
土地	6,858	45	308	6,594	-	-	6,594
リース資産	47	5	21	31	16	11	14
建設仮勘定	309	8,749	8,445	613	-	-	613
計	153,526	16,140	15,055	154,611	112,522	10,613	42,089
無形固定資産							
借地権	-	-	-	6	-	-	6
その他	-	-	-	82	35	1	47
計	-	-	-	88	35	1	53
長期前払費用	123	6	14	115	51	21	63
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産 計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期中の主な増加額の内訳

機械及び装置	ゴム加工機械	1,414百万円
工具、器具及び備品	型・治工具	2,491百万円

2. 当期中の主な減少額の内訳

機械及び装置	ゴム加工機械	837百万円
工具、器具及び備品	型・治工具	2,482百万円

3. 建設仮勘定の当期増加額は上記各資産科目の取得に伴う増加であり、当期減少額は振替によるものであります。

4. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金 1	3,730	674	-	1,195	3,209
貸倒引当金 2	1,793	63	309	493	1,053
賞与引当金	3,996	3,833	3,996	-	3,833
事業構造改善引当金	877	-	877	-	-
災害損失引当金	900	-	740	-	159

- (注) 1 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は投資先における実質価値の回復が見込まれたことによるものであります。
- 2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

現金(百万円)	当座預金 (百万円)	通知預金 (百万円)	定期預金 (百万円)	別段預金等 (百万円)	合計(百万円)
105	7,142	5,500	25,000	358	38,105

(ロ) 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
NTN(株)	1,294	中部N O K販売(株)	870
矢崎部品(株)	993	川崎重工業(株)	823
いすゞ自動車(株)	985	その他	16,152
		合計	21,119

b. 期日別内訳

1ヶ月以内 (百万円)	2ヶ月以内 (百万円)	3ヶ月以内 (百万円)	4ヶ月以内 (百万円)	5ヶ月以内 (百万円)	5ヶ月超 (百万円)	合計 (百万円)
5,279	7,207	2,713	5,033	882	2	21,119

(ハ) 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)豊田自動織機	4,401	トヨタ自動車(株)	1,589
(株)デンソー	2,342	カヤバ工業(株)	1,341
日立オートモティブシステムズ(株)	1,899	その他	36,339
		合計	47,913

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
42,958	238,034	233,080	47,913	82.9	366 69.9

(注) 上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(二) たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
製品	シール製品	9,382
	電子機器部品	1
	その他	9
	計	9,393
仕掛品	シール製品	793
原材料及び貯蔵品	合成ゴム原料	932
	鋼板	105
	金属部品	489
	その他	933
	原材料 計	2,460
	消耗工具器具備品	642
	貯蔵品 計	642
	計	3,102

固定資産

投資その他の資産

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
シンジーテック株	667,750	25,358
日本メクトロン株	10,000,000	4,690
イーグル工業株	14,227,952	4,511
タイNOK Co., Ltd.	1,199,997	3,732
その他株式51銘柄	60,656,998	13,765
合計	86,752,697	52,059

流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
東京材料株	2,342	佐藤商事株	1,275
イーグル工業株	2,139	N O K クリューバー株	1,125
ユニマテック株	1,359	その他	20,078
		合計	28,321

(口) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	5,082	(株)日本政策投資銀行	1,880
(株)みずほコーポレート銀行	2,824	(株)三菱東京UFJ銀行	1,496
住友信託銀行(株)	2,221	その他	4,653
		合計	18,157

(ハ) CMS預り金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
日本メクトロン(株)	5,049	NOKピブラコースティック(株)	1,934
関西NOK販売(株)	2,917	関東NOK販売(株)	1,421
中部NOK販売(株)	2,158	その他	7,394
		合計	20,876

固定負債

(イ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	9,087	住友信託銀行(株)	3,954
(株)みずほコーポレート銀行	5,450	第一生命保険(株)	3,760
(株)日本政策投資銀行	4,030	その他	10,176
		合計	36,458

(ロ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	80,500
年金資産	42,551
未認識過去勤務債務	706
未認識数理計算上の差異	10,803
合計	27,851

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nok.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第105期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第106期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出。

（第106期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

（第106期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

N O K株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 木 下 雅 彦 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 渡 邊 均 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN O K株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N O K株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、N O K株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、N O K株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

N O K株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 均 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN O K株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N O K株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。